

東和薬品
統合報告書
2022



東和薬品

企業理念

私達は 人々の健康に貢献します
私達は こころの笑顔大切にします



東和薬品グループは、優れた製品とサービスを創造することによって、人々の健康に貢献します。

そして私達の企業活動を通して、

患者様、医療関係者の皆様、地域社会をはじめとするすべての方々にこころから喜ばれ、

求められる企業を目指していきます。



東和薬品

INDEX



東和薬品のあゆみと今の姿

- 1 企業理念
- 2 目次・編集方針
- 3 これまでのあゆみ
- 5 東和薬品が応える社会課題
- 7 東和薬品の強み
- 9 財務ハイライト・非財務ハイライト



東和薬品の価値創造

- 11 トップメッセージ
- 17 特集1 生産能力の拡大
- 19 特集2 海外市場展開
- 20 特集3 三生医薬
- 21 東和薬品の価値創造プロセス
- 23 東和薬品を取り巻く外部環境
- 24 東和薬品の資本
- 25 中期経営計画
- 30 東和薬品グループの目指していく事業



事業を支える基盤

- 31 ガバナンス
- 35 リスクマネジメント
- 36 リスク情報
- 37 コンプライアンス
- 38 社外取締役メッセージ
- 39 役員紹介
- 40 社会
- 46 環境



財務・企業データ

- 47 11ヵ年財務サマリー
- 49 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
- 51 企業データ

〔編集方針〕 東和薬品統合報告書は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ、当社グループの企業価値向上に向けた取り組みをお伝えすることを目的に発行しています。今回は価値創造プロセスとトップメッセージにおいて当社の価値創造ストーリーをお伝えするとともに、第5期中期経営計画2021-2023「PROACTIVE II」を通じた企業理念実現への取り組みについてご説明しています。ステークホルダーの皆様のご意見やご関心にお応えできるよう内容の充実に努めてまいります。忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたします。

〔対象範囲〕 東和薬品グループ連結（一部、国内連結・単体の数字を含む）

〔対象期間〕 2022年3月期（2021年4月～2022年3月）
※財務情報は2022年3月末時点。一部2021年3月以前、2022年4月以降の取り組みも報告しています。

〔参照ガイドライン〕 国際統合報告評議会（IIRC）「国際統合報告フレームワーク」 経済産業省「価値協創ガイダンス」

〔見通しに関する注意事項〕 当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる場合があります。

これまでのあゆみ

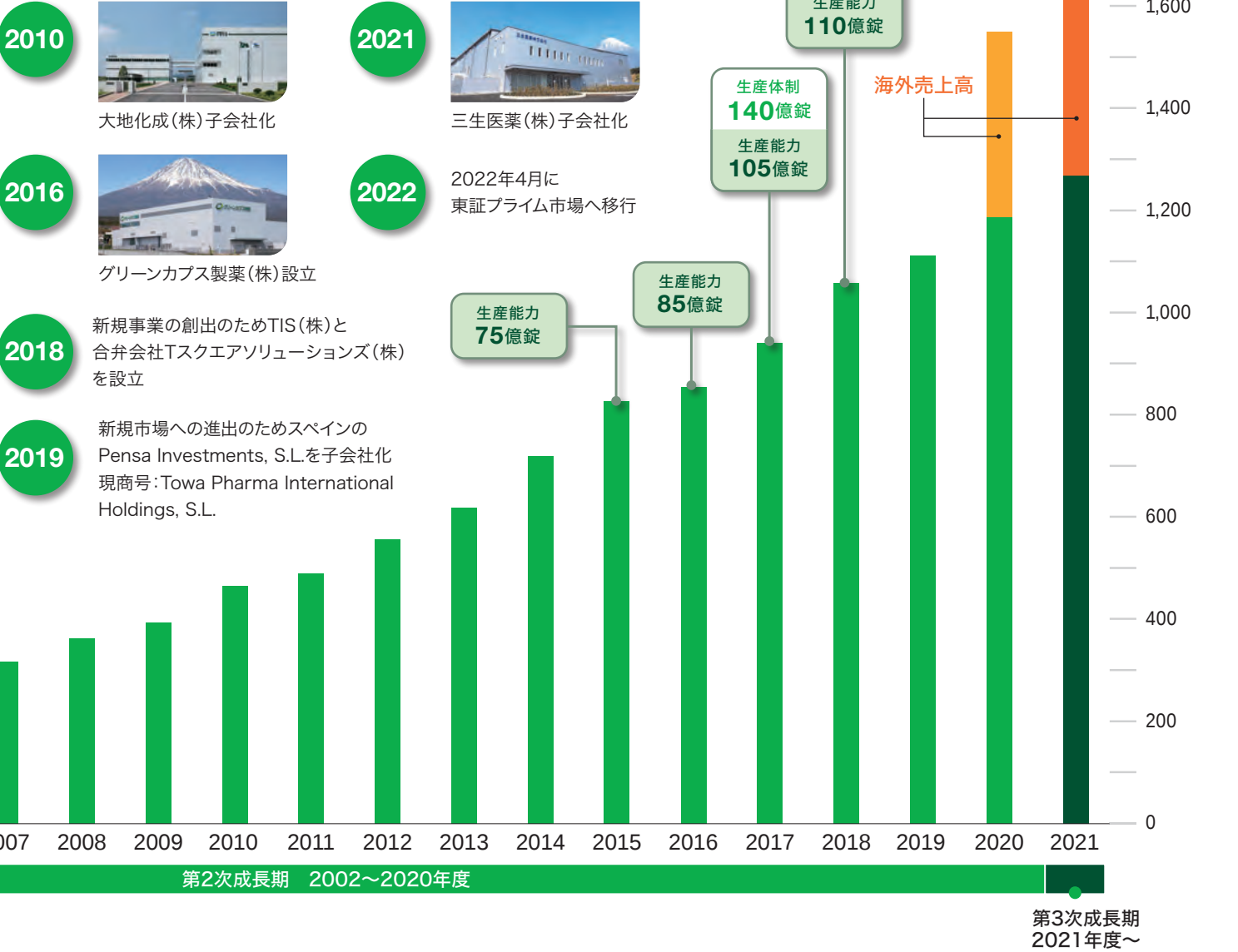
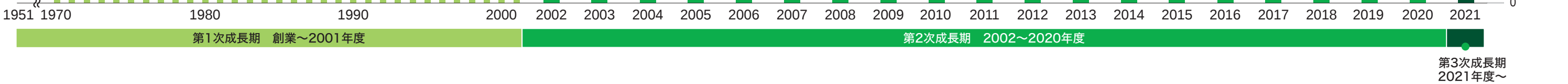
当社は1951年に創業して以来、70年あまりにわたってジェネリック医薬品の研究開発・製造・販売に取り組んできました。「安定供給」「品質確保」「情報提供」を充実しながら、「飲みやすく、扱いやすい」、工夫した医薬品の研究開発に引き続き注力する一方で、世界中の患者様へ東和薬品グループの付加価値製剤を提供するための体制づくりや、新しい医療体制に対応した健康関連事業の創出に取り組んでいます。

会社の歴史

※年表記は年度

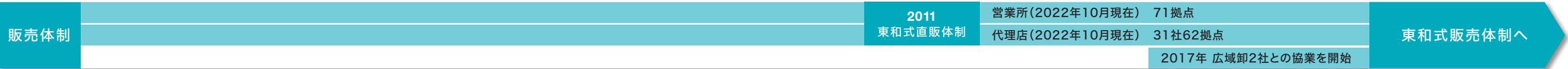


[連結売上高推移]



ジェネリック医薬品使用促進策に基づく取り組みの歴史

ジェネリック医薬品数量シェア政府目標



東和薬品が応える社会課題

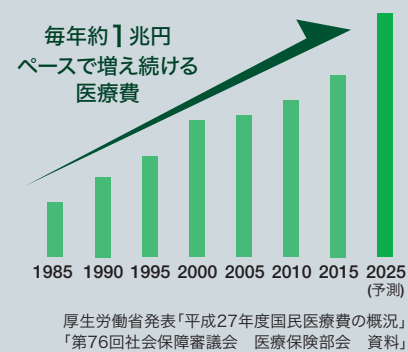
世界でも高い充実度を誇る、日本の国民皆保険制度。この制度を維持していくには、一人ひとりが医療費を節約しなければなりません。その点、「ジェネリック医薬品を選ぶ」ことは、誰もが簡単にできる節約法であり、身近なところでできる社会貢献のひとつです。当社では、ジェネリック医薬品事業をコア事業としつつ、人々の健康に貢献する関連事業を創出していくことで、社会課題に役立てていきます。

課題

増加し続ける日本の医療費

これからも国民皆保険制度を維持するために

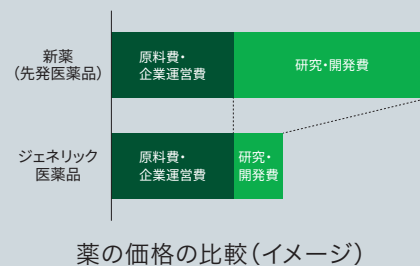
日本は高齢化と医療の高度化を背景に、毎年約1兆円のペースで医療費が増え続けています。厚生労働省の試算では、2025年には60兆円を超えると予測されています。一方で、保険料や税金を支える労働人口が減少していることから、制度設計の前提が崩れかけています。このまま試算通りに医療費が膨らみ続けると、今まで当たり前だった医療が受けられなくなったり、窓口負担や税金が上がったりという事態が想定されます。今後、国民皆保険制度を維持していくため、医療費の増大に歯止めをかけることが欠かせません。



ジェネリック医薬品の選択で医療費を抑制

ジェネリック医薬品を選択することで、医療費(薬剤費)の負担を抑えることが可能になります。個人の薬剤費の負担を減らすことができるとともに、国の負担、健康保険組合の負担も合わせて軽減することができます。たとえば、1年間に使われる医薬品のうち、変更可能なものをジェネリック医薬品にするだけで、約1.9兆円の薬代を節約できます。

※厚生労働省「令和4年度 薬価基準改定の概要」8ページ



健康寿命の延伸と疾病の予防

超高齢化社会を迎えている日本では、人生100年時代に向けた健康寿命の延伸が重要な課題となっています。健康寿命とは、WHO(世界保健機関)が2000年に提唱したものです。従来、0歳児が何年生きられるかを表した平均寿命が重視されてきましたが、近年、健康に生活できる期間である健康寿命が注目されています。健康寿命の延伸に向けては、疾病を予防し、健康で活動的な毎日を過ごすことが大切といえます。また、医療費の抑制という観点からも健康寿命の延伸が欠かせないものとなっています。



東和薬品の取り組み

ジェネリック医薬品で医療費削減に貢献

770品目以上の医薬品をラインナップ

当社では、「ひとりでも多くの患者様に役立ちたい」という思いのもと、医療現場からの声やご要望に応じて改良を加え、付加価値のあるジェネリック医薬品を提供しています。さまざまな疾患領域をカバーするため、ラインナップしている医薬品は770品目以上を数えます。また、安心・安全なジェネリック医薬品をお届けするため、原薬にもこだわった製品づくりを行っている点が特長です。そして、単に低価格だけでなく、より飲みやすく、扱いやすい薬を多くの方々にお届けすることが当社の使命です。



より飲みやすく、より安全にご使用いただくための工夫

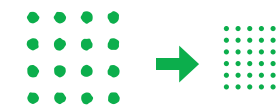
水なしでも飲める
OD錠(口腔内崩壊錠)に。



マスキング技術で苦味を
コーティングして飲みやすく。



粒子を小さくしてザラつき感を抑える。



分割しても何の薬かわかるよう
製品名を印刷。



成分は同じで小型化。



薬効マークや文字で、
薬を見分けやすく。



医療での貢献から未病のケア、疾病の予防も視野に

東和薬品グループは、ジェネリック医薬品事業に加えて、新たな健康関連事業への展開を通じて、健康寿命の延伸のため、未病のケアや疾病の予防を通じた貢献を目標としています。

具体的には、適切な診察や治療、健康増進の実現を見すえた個人の健康情報プラットフォームの構築をはじめ、大阪府が手がけるICTを活用した、シニア層が抱える課題の解決、認知機能低下の早期発見・予防の推進等に取り組んでいます。この他、服薬支援ツール及び健康食品・サプリメント等の開発、検査事業への参入を通じた健康関連事業の展開を目指しています。



東和薬品の強み

ジェネリック医薬品は、新薬(先発医薬品)より後に発売するお薬だからこそ、最新の製剤技術を活用することで、効き目や品質、安全性が新薬と同等でありながら、より良い製品とすることができます。当社では、品質や安全性はもちろんのこと、飲みやすく、扱いやすい安心できるお薬を提供するため、さまざまな取り組みを行っています。

原薬開発



製品づくりに最良の原薬を開発・選定しています

当社では「国の承認を得た原薬」の中から「当社独自の厳しい品質基準」を満たす原薬を使用しています。また、原薬研究を積極的に行い、蓄積されたノウハウをもとに、製品づくりに最良な原薬を選定しています。さらには、自社で原薬の製造方法を確立するとともに、グループの原薬製造会社である大地化成株式会社や協力体制を構築済の原薬メーカーに委託して製造する体制を構築しています。各メーカーに対しては、基準や法令に則った製造がなされているかを定期的に調査・確認し、安定的に原薬が調達できるように管理しています。

関連情報
▶ P.41

製品開発



技術と経験を活かして、より飲みやすく、扱いやすい製品を開発しています

当社では、さまざまな疾患領域をカバーするため770品目以上の医薬品をラインナップ。「ひとりでも多くの患者様に役立ちたい」という思いのもと、医療現場からの声や要望に応じて改良を加えることで、付加価値のあるジェネリック医薬品を提供しています。その中では、お子様や高齢者でも飲みやすいよう形や味を改良したり、病院や薬局で取り扱いやすいよう、視認性や、光・温度・湿気に対する安定性を向上したりといった工夫を施しています。

関連情報
▶ P.27

品質管理



確かな品質と安全性の確保に、徹底的に取り組んでいます

当社では、信頼される企業を目指して、製品の研究開発から製造、営業、製造販売後に至るまで、国が定めた厳重な品質管理基準を遵守しています。そして、全社を挙げて品質管理に取り組み、医療用医薬品に必要な品質保証体制を確立しています。特に、医薬品の製造では、GMPと呼ばれる、国が定めた「医薬品の製造管理及び品質管理の基準」やその他関連する法令を遵守するだけでなく、独自の制度・教育訓練等により適切な品質と安全性の確保に、徹底的に取り組んでいます。

関連情報
▶ P.42

安定供給



いかなる時でも安定して供給できるように3工場による生産体制を確立しています

当社では、3工場によるバックアップ体制によって、万一どこかの工場が操業停止した場合でも、他の工場で補完できる体制を構築しています。また、東日本、西日本それぞれに設けた物流拠点は、物流の効率化を図るとともに万一の際のバックアップ体制を整備しています。現在、3工場合わせて年間120億錠^{*}の生産が可能です。さらなる需要増に向けて、2022年度末までに140億錠へと生産量を拡大。そして、2023年度末までに山形工場に第三固形製剤棟を建設し、2024年度以降、175億錠の生産能力を実現する計画です。

※錠剤・カプセル剤の生産能力

関連情報
▶ P.41

情報提供



医薬品を安心して使用していただくため、積極的な情報発信を行っています

ジェネリック医薬品を安心してご使用いただくために、当社では、専門的な教育を受けたMR(医薬情報担当者)を中心として、自社製品に関する適正使用情報、学術情報等を医療関係者の皆様へ迅速かつ適切に提供できる体制を整えています。また、患者様やその家族に向けて、医薬品を安心して使用いただくための情報発信を行っています。さらには、情報発信にとどまらず、医療機関の声を収集し、社内にフィードバックすることで、より良い製品づくりに活かしています。

関連情報
▶ P.40

人財育成



信頼される企業を目指して、働きがいのある環境づくりと人財育成に注力しています

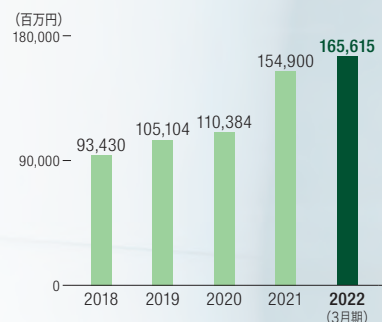
当社は、総合ジェネリック医薬品メーカーとして、より信頼され、必要とされる存在を目指しています。信頼される会社の礎は人財であるという考えのもと、働きがいのある環境づくりをはじめ、人財の育成、組織の強化への取り組みを進めています。2023年度までの「第5期 中期経営計画」では、重点方針のひとつとして「働きがいのある環境づくりと人財育成」を掲げ、個人の成長やキャリアの充実により、社員一人ひとりにとって、働きがいのある会社であり続けることを目指している他、社員の成長を働きかける体制の強化を追求しています。

関連情報
▶ P.43

財務ハイライト

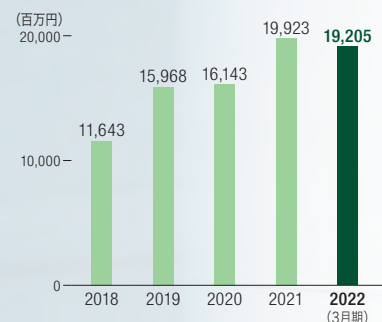
売上高

165,615 百万円



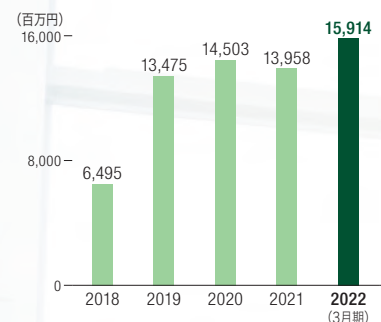
営業利益

19,205 百万円



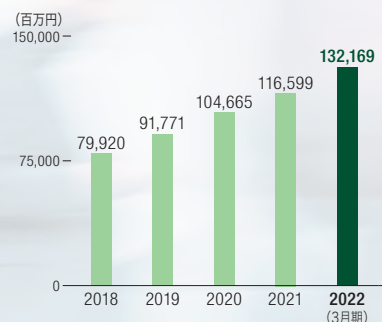
親会社株主に帰属する 当期純利益

15,914 百万円



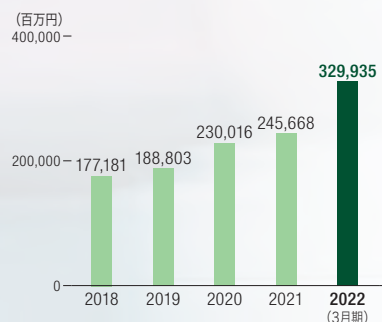
純資産

132,169 百万円



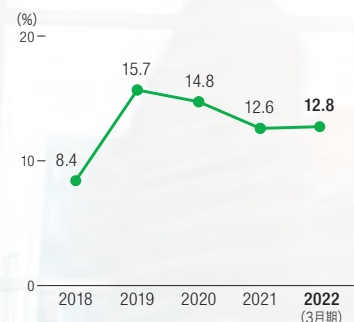
総資産

329,935 百万円



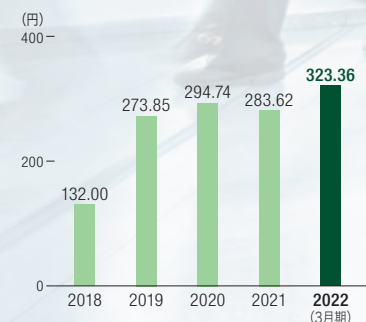
ROE

12.8 %



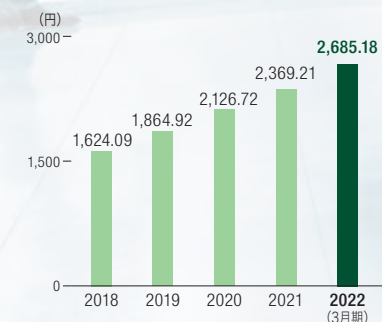
1株当たり当期純利益

323.36 円



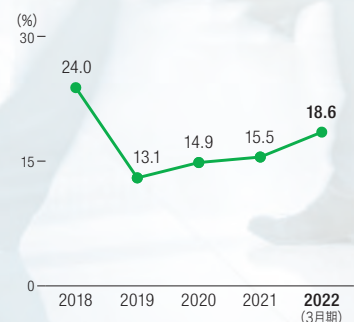
1株当たり純資産

2,685.18 円



配当性向

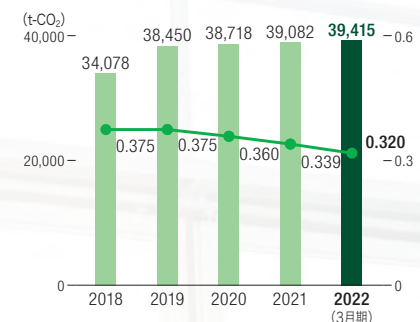
18.6 %



非財務ハイライト

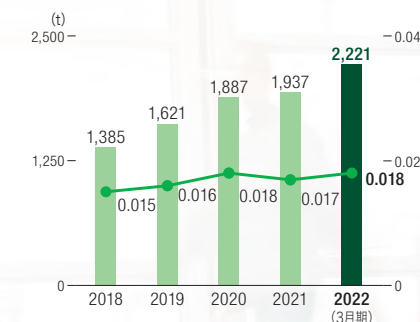
CO₂排出量

39,415 t-CO₂



廃棄物排出量

2,221 t



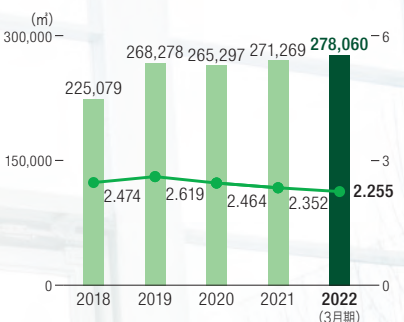
有給休暇取得率

64.4 %



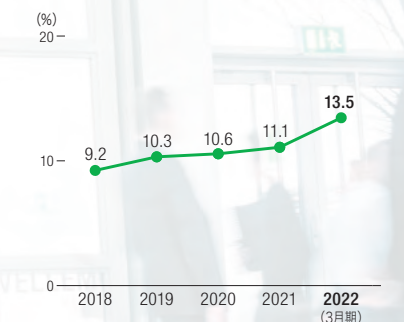
水使用量

278,060 m³



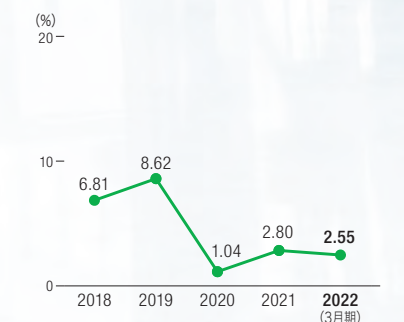
女性管理職比率

13.5 %



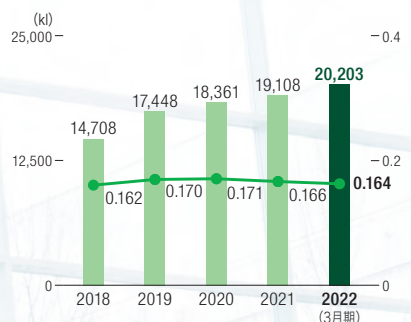
3年以内離職率

2.55 %



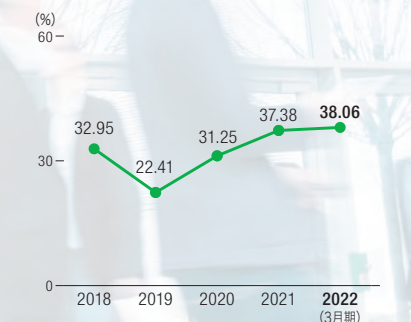
エネルギー使用量

20,203 kl



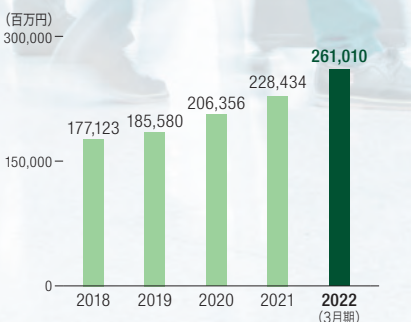
新卒採用者における 女性比率

38.06 %



医療費節減額

261,010 百万円



注)当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。



代表取締役社長
吉田 逸郎

こころの笑顔大切に、人々の健康に貢献します。

新型コロナウイルス感染症に罹患された方々及び関係者の皆様に、心からお見舞いを申し上げます。また、医療従事者をはじめとして感染防止対策にご尽力されている方々に深く感謝いたします。

コロナ禍をきっかけに新たな生活様式や働き方改革等が浸透し、社会は大きく変化しています。SDGsに代表される地球規模の課題解決やデジタルトランスフォーメーション(DX)が世界的な変革を促し、日本においては超高齢化社会を支える社会保障体制の確立や健康寿命の延伸が大きな課題となっています。

年々増え続ける日本の社会保障費は2025年には約140兆円にまで膨れ上がると予測され、医療の質を落とさずに医療費を抑制する対策のひとつとして、2000年代はじめから国がジェネリック医薬品の使用促進を推進しています。東和薬品はコア事業であるジェネリック医薬品の製造・販売ビジネスモデルで、医療費抑制への寄与に努めて

きました。1年間に使われる医薬品のうち、変更可能なものをジェネリック医薬品にするだけで、約1兆9,000億円の薬代が節約でき、国の負担や健康保険組合の負担を軽減することができます。

ジェネリック医薬品の数量シェアがおよそ80%にまで達した今、これまで以上に安定供給に努め、製品の品質を一層高めていくということが社会的責任であると考えています。製品管理、品質管理を徹底し、安定的な供給に向けて設備投資も積極的に行っています。

また、国内外の課題である次のことに全社を挙げて取り組んでまいります。

- 1 SDGsに代表される地球規模の課題に対し、少しでも貢献すること。
- 2 日本の将来の課題である新しい産業競争力のある科学技術立国に対し、一翼を担う企業として貢献すること。
- 3 将来の全世代型社会保障体制の強化、維持に対して

貢献すること。

4 将来の地域社会の新しい仕組みづくりと活性化に対して貢献すること。

5 東和薬品の健康情報プラットフォームを健康の社会基盤として完成させ、すべての人々の健康寿命の延伸に貢献すること。

今後の大きな変化に対し、全東和薬品グループの総力を統合しながら長期展望を描き、着実に実行していく必要があります。そのためには東和薬品の理念である「私達は 人々の健康に貢献します 私達は こころの笑顔を大切にします」の実現に向けてグループガバナンスを強固にし、それぞれの事業や会社の目指すべきゴールを定め、シナジー効果を発揮できる体制へと進化しなければなりません。それぞれの会社が自律組織となって新たな社会課題を発見し、それをグループ総力で解決へと導くことを目指してまいります。

日本の産業競争力の一翼を担う 製品総合力No.1の製品づくり

日本の産業競争力の一翼を担う取り組みのひとつに、総合ジェネリック医薬品メーカーとして「製品総合力No.1の製品づくり」に注力しています。それは、安心してお使いいただける「東和品質」の製品を世の中に提供することを目的とした取り組みです。例えば、飲みやすく、医療関係者が扱いやすい医薬品づくりです。代表的なものでは、水なしでも口の中で溶けて飲みやすいOD錠(口腔内崩壊錠)や、苦みをマスキングする技術、医師や薬剤師が判別しやすい薬剤印字、半錠で投薬できる割線等です。当社の付加価値製剤技術の代表的なものとして「RACTAB(ラクタブ)」技術が挙げられますが、これは服用しやすい崩壊性と、普通の錠剤同様に取り扱いえる硬さを両立した独自の製剤技術です。患者様から「飲みにくかった薬が負担なく飲めるようになった」と感謝の言葉をいただくこともあります。こうしたジェネリック医薬品メーカーならではの視点から生まれたきめ細やかな付加価値は、世界の人々の悩みや医療課題の解決に貢献するものと自負しています。

いま特に注力しているのが、さらなる味覚への追求と、あらゆる環境下においても有効成分が分解しにくい製剤研究です。味覚への追求としては、「製品味覚研究室」という専門の部門を2022年に立ち上げ、お子さんでも飲みやすい苦味の閾値^{いきち}の研究等、薬を飲む患者様のニーズを考慮した取り組みを行っています。また、あらゆる環境下においても有効成分が分解しにくい製剤研究は、主に医薬品を取り扱う医療関係者の皆様の利便性の向上や社会問題ともなっている廃棄薬の減少等を考慮したものです。一般的な薬の使用期限は包装や容器に入った状態で約3年ですが、例えば室内でも日光の当たるところ等で保管されると有効成分が分解されてしまいます。それをコーティング技術でカバーできれば、医療関係者の皆様の利便性の向上や廃棄薬の減少だけでなく、気温や湿度が高い国や地域での薬の保管にも貢献できるのではと期待しています。

「製品総合力No.1の製品づくり」は徹底した品質管理のもと、提供していく製品の確かな品質を保証するものであり、最新の技術で改良・改善を重ね、その時々で最新・最高のものに更新していくことが重要だと考えています。この取り組みに向けて、研究開発に関する施設・設備の拡充を行い、研究開発機能の強化・効率化を進めてまいります。



安定供給の実現に向け 山形工場の増産体制をさらに強化

前述したように、製品の品質・性能を一層高めていくと同時に、安定供給は最も重要な使命です。しかし、業界内で生じた不祥事により、これまで築き上げてきたジェネリック医薬品に対する信頼は低下し、業界全体として安定供給責任が果たせない状況が続いています。

東和薬品としては国のジェネリック医薬品の数量シェア目標80%に向けて設備投資や他社との協力体制等を着々と進めてまいりました。2018年に山形工場の第二固形製剤棟を稼働させ、大阪工場・岡山工場と合わせ3工場で2020年度は年間115億錠、2021年度には同120億錠の生産能力を確保しましたが、さらなる増強体制が必要と考え、山形工場の第二固形製剤棟に20億錠の生産能力を持つ設備投資を行い、2022年度末までに3工場で140億錠の生産体制を整備します。さらに2023年10月までに山形工場にて35億錠の生産設備設置可能な第三固形製剤棟を建設し、2024年度以降175億錠の生産能力を実現する予定です。この他、山形工場では第二無菌製剤棟も並行して建設を進め、液剤や凍結乾燥製剤の生産能力増強も図ってまいります。こうした当社の生産強化策に加え、業界全体である程度の増産体制を整備していけば、2025年ごろには必要とされる生産量の不足は解消できるのではないかと予測しています。

増産体制を敷く上で、東和薬品の製造や品質に対する信頼を確保することが重要です。すべての工場においてGMP三原則を遵守した手順で製造し、社員に継続した教育訓練を行うことで、一人ひとりが品質に対する高い意識を持って働いています。さらには、より厳しいルールに

基づいて正しい製品を世に出すために、国際基準のPIC/S GMPやICHガイドラインも積極的に取り入れ、人為的な誤りを徹底排除する体制を構築しています。また、安定供給体制の維持・強化のため、原薬の複数購買化や製造所の監査等を推進し、グループ全体として原薬製造から製剤製造、物流、販売に至るまで、ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを継続して行っています。その一環として、2021年11月24日に「東和薬品の法令遵守宣言」を発表いたしました。

非常事態が続く中、生産効率向上のために自動化、無人化の設備及びシステムの導入も計画していますが、工場で働く社員の負担は大きくなっています。市場動向の現状や将来の見通しを常に全社で共有し、安定供給や品質管理という社会に対する大切な役割を担うために、グループが一丸となってこの状況を乗り切ってまいります。

Towa HDとの連携を強化し グループ総合力の向上へ

当社は今、2021年度にスタートした「第5期中期経営計画2021-2023 PROACTIVE II」を実践しています。その基本方針は ①コア事業としてのジェネリック医薬品事業のさらなる進化 ②海外市場での拡大と成長 ③新たな健康関連事業の展開 ④技術イノベーションと製品価値の創出 ⑤働きがいのある環境づくりと人財育成です。

ジェネリック医薬品の進化について先に述べましたが、東和薬品のグローバル化の目的は、当社の高品質で付加価値のあるジェネリック医薬品や製剤技術を海外展開することにあります。2020年1月に子会社化したTowa

Pharma International Holdings, S.L.（本社：スペイン、以下、「Towa HD」）は、欧州複数国及び米国での販売網と欧米の厳しい医薬品基準に準拠した製造拠点を活用した事業展開に取り組み、研究開発にも積極的です。また、ESGに関わる情報開示等に関しても充実しているため、さまざまな面での共創や分業を視野に情報交流を進めイノベーション創出につなげていきたいと考えています。

そこで2022年6月にTowa HD傘下のスペイン、イタリア、ポルトガルの欧州連結子会社3社の名称に「Towa Pharmaceutical」を冠しました。統一したブランドで企業理念の浸透や、東和薬品グループとしての一体感の醸成と協業推進を図り、付加価値製品を提供することで、ステークホルダーに対し「TOWA」の明確なブランドイメージを構築し、さらなる事業拡大を目指してまいります。

価格競争が激しい米国市場では、新製品を発売し続ける必要がありますが、付加価値を訴求しながら新たな市場形成を図りたいと考えています。やはり毎日飲み続ける薬の場合は苦い薬よりそれを感じさせない高品質なものへの潜在的なニーズがあるはずです。欧米それぞれの特性やニーズを参考にしながら、日本を含めたそれぞれの市場でのイノベーション創出につなげていけるよう協業を進めていきます。

2021年11月24日 法令遵守の取り組み を公表

2021年11月12日、代表取締役社長 吉田逸郎より当社の全社員に対して特に次の3点について法令遵守宣言を行いました。

- コンプライアンスの徹底
- ガバナンスの強化
- 品質の最優先

当社では、確かな品質と安全性の確保に徹底的に取り組んでおります。医薬品は命に関わるものでありますが、外から見ても、その品質がどのようなものかはわかりません。だからこそ、品質や安全性に向き合うことが重要です。



製造設備、包装設備の査察（山形工場）

健康寿命の延伸に貢献するため 新たな健康関連分野へ挑戦

当社は「『健康長寿社会』に対応した、医療から未病のケア・予防までカバーする未来への実現」を重要課題として認識し、「人々の健康に貢献する」という企業理念に沿って、新たな技術の獲得及び新しい知見や技術との融合を図りつつ、これからの医療体制に対応した健康に関連する新規事業の創出に取り組んでいます。

新たな取り組みとして、健康食品から医薬品、一般食品、カプセル製剤等の企画・開発・製造を展開する国内有数のCDMO（開発製造受託）企業である三生医薬を2022年3月に完全子会社化しました。同社が長年培ってきたサプリメントを含む健康食品やカプセルの製剤技術は、東和薬品グループの「優れた製品とサービスを創造することによって、人々の健康に貢献する」という思いの実現を後押しし、健康寿命の延伸に大いに貢献します。また、同社は造粒やコーティングによらない被覆粒子でさまざまな用途に活用できる「ユニオーブ®」という技術をはじめとした、最先端の製剤・カプセル技術を有しています。東和薬品の製剤技術と融合することで、「技術イノベーションと製品価値の創出」が大いに期待できます。

また、信頼回復に向けた取り組みとして、以下を実施・継続しております。

- 社長をはじめとする責任役員による製造現場への訪問（1996年より継続）
- コンプライアンス月間とアンケート調査の実施（2013年より継続）
- 内部通報制度のさらなる充実
- その他、当社ウェブサイトを通じて随時情報を発信



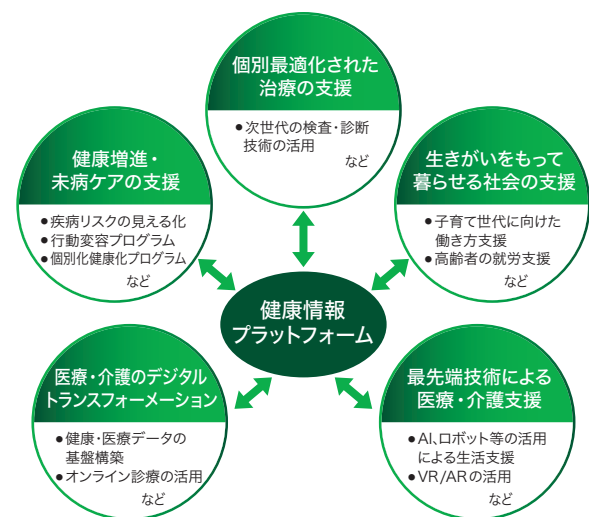
法令遵守及び品質管理・製造管理に関するメッセージ（山形工場）

また、超高齢化に突入した社会において大きな課題は、「病気」の状態からの検査だけではなく、「未病」の段階から異常を早期に発見することです。そこで独自の検査サービス（プロトキー検査）を有するプロトセラを子会社化しました。現在、大腸がんリスク、認知症リスク、酸化ストレスの3種類の検査を展開しています。多様な事例研究を進め、検体の分析結果を検証し、サービスの改良・改善を重ねる一方、ほかの疾患に関するリスク検査サービスについても研究開発を進めています。未病の状態を把握し、運動や食事面等で適切なアドバイスができる体制を目指し、健康寿命の延伸に貢献していきたいと考えています。

こうした取り組みは、国策として団塊の世代が75歳（後期高齢者）となる2025年を目途に構築が進められる「地域包括ケアシステム」と連動させながら進めていくことが重要です。地域包括ケアシステムの描く地域社会はあらゆるものがネットとつながるIoTやAI（人工知能）、ビッグデータ等の先端技術により医療従事者と生活者が容易に情報共有し、医療従事者の適切で効率的な診療・介護や、生活者の健康増進を可能にするプラットフォームづくり（病院・薬局・介護施設等の各施設におけるデータの連携や共有）が求められています。

その実現のためには個人の健康情報（PHR：パーソナル・ヘルス・レコード）や電子医療健康記録（EHR：エレクトリック・ヘルス・レコード）を活用したプラットフォームの完成が不可欠です。それは医療費抑制につながり、健康状態から病気になるあらゆる段階でのアプローチを可能とします。そして、高齢者の尊厳保持と自立生活の支援目的のもと、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる地域の包括的な支援・サービス提供体制が実現できます。

個人の健康情報プラットフォームの構築へ



当社は地域医療・健康情報連携システム基盤であるTIS株式会社の「ヘルスケアパスポート」を協業販売し、EHRプラットフォームの構築を進めています。医療従事者と生活者がカルテや処方内容・健康情報を双方向で共有することで、生活者・病院・診療所・薬局等に点在していた医療・健康情報の効率的かつ効果的な活用が可能になります。すでに複数の医療機関に導入されているほか、利用者のニーズに合わせた追加機能の開発も進めています。

健康関連事業では、他にも患者様の服薬アドヒアランス向上と残薬問題の解消を目指し、株式会社バンダイナムコ研究所のゲームメソッドによるアドバイスを元に構築したスマートフォンで服薬を支援するアプリ「Hanaサポート」や、株式会社FOVEが開発した目の動きをVR（仮想現実）で追跡することで認知機能を評価する「認知機能セルフチェッカー」等の取り扱いをスタートさせ、Society5.0をイメージしたさまざまな先端技術を取り入れ、健康寿命の延伸に多彩な分野からアプローチします。

サステナブル経営の源泉は人財イノベーションにも取り組む

東和薬品にとって、サステナブル経営の源泉は人財にあると考えています。社員一人ひとりが企業理念のもとに働きがいを感じながら事業を展開することで社会の変化を感じ取り、新たな価値を生み出すことができます。会社規模が大きくなるにつれ縦割りの組織の弊害等が表れたことで、2020年10月から「東和働き方改革プロジェクト」を立ち上げ、2021年4月からは人事部を中心とした全社員の取り組みへと移行しました。人事部がキャリア面談等で社員一人ひとりのキャリア形成を支援しています。

これまでの業務の多くがDX化やAIにとって代わる時代がすぐそこまで来ています。社員一人ひとりが自らのキャリアを見据え、その実現に向けて主体的・計画的に行動することが働きがいやキャリアの充実につながり、そして会社を発展へと導きます。

一方、地球環境や社会への配慮を強化するため、2022年3月に環境安全管理部を新設しました。東和薬品グループ全体の環境と安全を一体的に管理運営し、社員及び地域社会の環境と安全のさらなる向上を目指していきます。気候変動が自社の事業活動や収益等に与える影響については、TCFDの提言に基づき自社事業活動を対象としたシナリオ分析や温暖化ガス排出量削減施策の検討を進めながら情報開示に努めてまいります。

製造技術からのサステナブルなイノベーションにも挑戦

しています。以前から原薬においても日本で消費するものは日本でつくるべきと考えていましたが、法規制等の関係から一部の原薬やその中間体を輸入に頼っています。東和薬品では、封じ込めた設備の中で管理しながら、環境を害する物質を一切外に出さない連続フロー精密合成という製法の確立に取り組んでいます。これにより、原薬を合成する段階から国内の工場で生産し、「地産地消」をかなえるとともに「グリーン・サステナブル・ケミストリー」産業の立ち上げ、さらにはそれに基づく雇用の創出にも貢献したいと考えています。

「こころの笑顔」の実現を目指し健康関連事業を日本から世界に

昨年の創業70周年を機に、社員一人ひとりがさまざまな社会課題と向き合うために「東和薬品の根本的な考え方、あるべき姿」を社内に向けて発表しました。根本的な考え方は「私達はこころの笑顔を大切にします」という東和薬品グループの企業理念に基づきます。「こころの笑顔」とは、身体が健やかでこころが満ち足りた状態でいられることにより、心^{しん}底^{そこ}から湧き上がるよ^よろこ^こびが笑顔としてあふれてくる様^{さま}を表します。貧困や飢餓、戦争、暴力、人権の抑圧、言論統制等に苦しむ国や地域の人々は「こころの笑顔」が望める環境にありません。一方、日本では平和や自由を享受することができ、そして平等な社会を維持している

ため、「こころの笑顔」を手に入れる条件が揃っています。

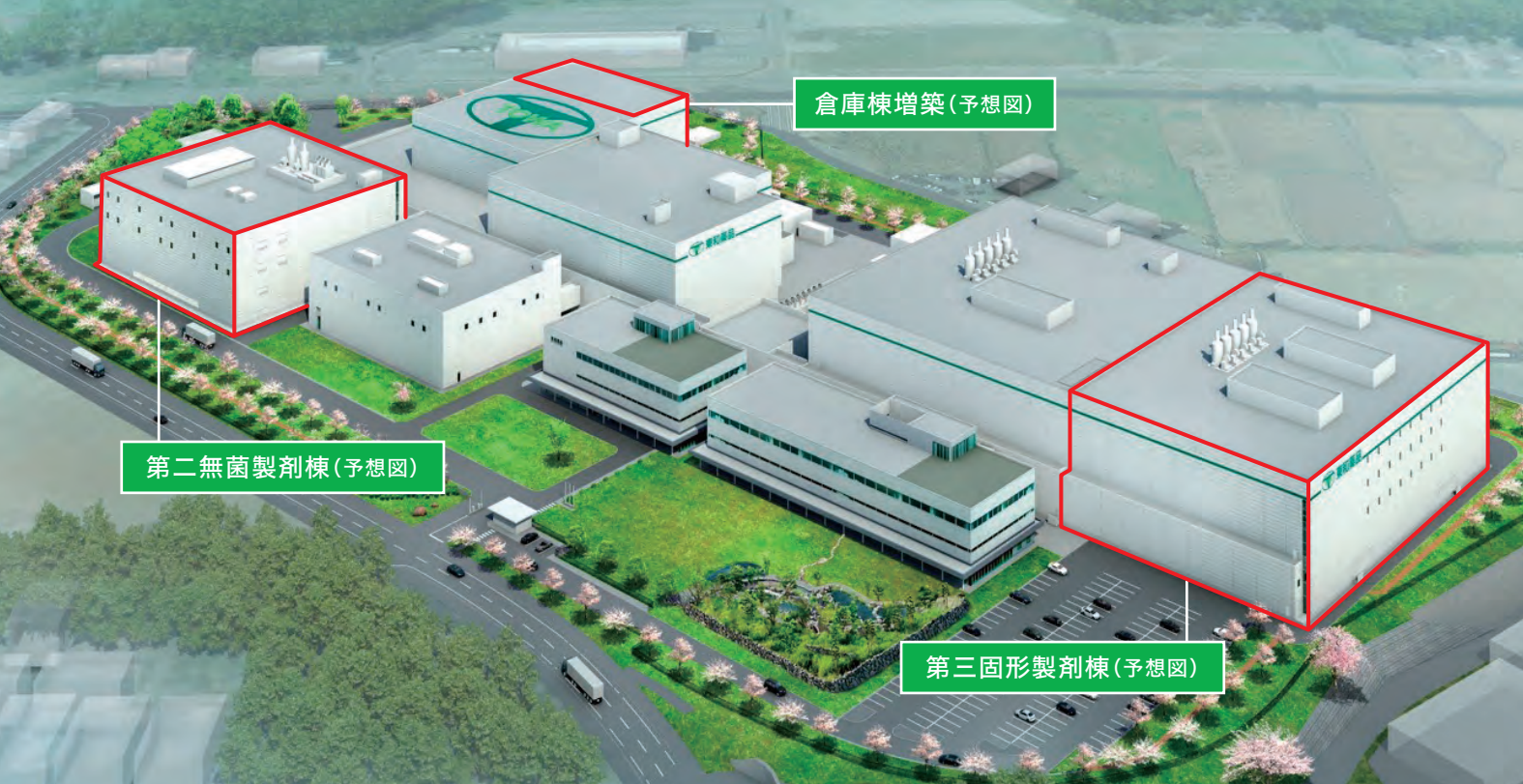
日本がこれからもそうした国であり続けるために、東和薬品が事業を通じて貢献できることのひとつは、日本の産業競争力の一翼を担うことであり、ヘルスケア産業の中で明確な存在価値を示すことだと考えています。それはジェネリック医薬品の製造販売をコア事業として、健康に貢献するあらゆる関連事業を日本から世界に展開していくことです。

あるべき姿は「いつの時代でも、どの地域でも、その地域に住んでいる人々に必要とされ、必要とされる製品・サービスを提供する会社であり続ける」ことです。常に最新の技術により改良・改善を重ねて最新・最高のものに更新し、高い評価や満足を得て、適正価格で購入していただくことを最優先に考えて事業を推進していけば、企業としての業績（売上高・利益）はその結果として出てくるものです。もちろん、持続的な成長のために業績を上げ適正な利潤を得て、経済の好循環につなげ社会に還元していくことも重要なことだと考えています。

社員一人ひとりがこの「東和薬品の根本的な考え方、あるべき姿」を体現し、常に世の中に必要とされる会社にしていくために繰り返し社内に向けてメッセージを発信していきます。

東和薬品は健康に関する事業を通じて人々の「こころの笑顔」をかなえられるよう、健康に貢献するあらゆる健康関連事業を日本及び世界中に展開していくことに努めてまいります。引き続き皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。





特集
01
生産能力の
拡大

ジェネリック医薬品の安定供給に向けて、 生産能力の増強を着実に進めています。

ジェネリック医薬品業界における安定供給に対する懸念が生じている中、当社では安定供給体制の確保に向けて計画的かつ効率的な生産に努め、さらなる生産能力の増強にも取り組んでいます。

医薬品の安定供給に向けた使命を果たしてまいります

近年、ジェネリック医薬品市場は厳しい状況が続いています。複数のジェネリック医薬品メーカーがGMP（医薬品の製造管理及び品質管理の基準）の違反により業務停止命令を受けたこと等から、製品の供給に影響し、医療機関や薬局において必要な量の医薬品が確保できない事態となっています。

こうした問題に対して、当社では安定供給に対する使命のもと、市場の需要や原料・資材の調達、設備の稼働率等を考慮しながら計画的かつ効率的な生産に取り組み、全社を挙げて増産に尽力しています。加え

て、生産能力の増強に向けて、機械設備の新規導入や工場の増築を進めている他、社員の増員や教育体制の整備などを併せて行っています。

今後の生産計画については、2022年度中に年間140億錠の生産能力を実現し、中期的には工場の増設などにより年間175億錠の生産体制を確保する等、継続的な増産を着実に実現していきます。以上のような数々の取り組みを通じて、当社はジェネリック医薬品の安定供給という社会的使命をしっかりと果たしてまいります。

山形工場の生産増強について

2020年以降、相次いで発生した複数のジェネリック医薬品メーカーの不祥事が業界全体に影を落としており、現在でも安定供給回復の明らかな目途が立っていない状況です。ジェネリック医薬品メーカー各社が懸命に生産増強を行い対応していますが、生産能力には限界があります。

当社は、最大年間生産能力140億錠（国内3工場合計）を早期に達成するため、2021年度に山形工場の第二固形製剤棟に最終の設備導入を完了しました。今後、導入した設備のクオリフィケーション、製剤ごとのバリデーションを実施することで、2021年度120億錠であった生産能力を、2022年度の下期には20億錠増の140億錠とし、2023年度からは通年での稼働が可能となります。

しかし、これだけでは当社としての安定供給責任は十分ではないと判断し、山形工場の生産能力をさらに増強すべく、新たに第三固形製剤棟及び第二無菌製剤棟の建設、原材料製品倉庫棟の増築を計画しました。今年の6月に着工し、竣工は2023年10月予定です。

第三固形製剤棟の生産能力は35億錠を予定しており、これにより山形工場は100億錠、東和薬品の国内3工場合計で175億錠の生産能力となります。

第三固形製剤棟からの製品出荷は、2024年度から順次進めてまいります。

第三固形製剤棟の建設に際しては、人為的ミスの防止、少子高齢化による人材不足対策として、可能な限り自動化、無人化の設備及びシステムの導入を行い、生産の効率化に取り組めます。また、ただ生産数量を増やすだけでなく、環境や労働安全にも配慮した工場を目指しています。

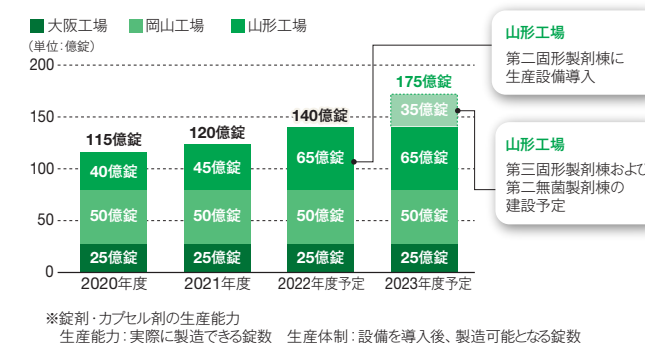
並行して建設を進めている第二無菌製剤棟には、まずはバイアル製造ラインを導入して、バイアル製剤（液剤、凍結乾燥製剤）の生産能力増強を図ります。また、将来の新たな展開に向けたスペースも確保する予定です。

患者様・医療関係者の皆様に求められる安心・安全なジェネリック医薬品を安定的にお届けするために、今後も全社を挙げて取り組んでまいります。

専務取締役
今野 和彦



■ 3工場の生産体制による生産能力向上
2023年度までに、175億錠の生産能力に向けた生産体制を構築



増産計画を着実に 実行しています

山形工場での設備投資を進め、2022年度には年間140億錠の生産能力を実現するのに加えて、2023年度中に第三固形製剤棟等の増築を行い、2024年度から順次175億錠の生産能力の実現に向け増産を進める予定です。

海外市場での拡大と成長に向けた取り組みをさらに加速していきます。

当社では、付加価値製剤の海外市場での提供を目指す中、欧州の複数国及び米国での販売網と、スペインにある欧米などの基準に準拠した製造拠点を活用して、海外における事業展開を加速していきます。

世界中の人々の健康に貢献するため、海外市場での事業基盤を強化

第5期中期経営計画の課題のひとつである「世界中の人々の健康に貢献するため、高品質で付加価値のあるジェネリック医薬品を届ける」ことを目指し、Towa Pharma International Holdings, S.L.は、買収後の2年半をかけて当社グループの一員として企業風土の醸成と組織の強化を行ってきました。企業風土の醸成については、ものづくり企業として重要である品質管理と製造管理の既存の土台に、患者様などのニーズを捉えた高品質で付加価値のあるジェネリック医薬品を開発・製造・販売する企業であることの意識を付加してきました。そのための組織強化は引き続き取り組んでいる状況であり、東和薬品との連携強化も進めています。また、グループとしての一体感を醸成し、海外でのTOWAブランドの認知度を高めるためにも、2022年6月にスペイン・ポルトガル・イタリアの販売子会社の商号をTowa Pharmaceuticalに変更しました。東和薬品は欧米でも認知されていますが、TOWAブランドとしての製品販売は行われていませんので、販売会社をTOWAブランドに一体化させることで、当社グループとしての存在感を海外においても高めていけるものと考えています。なお、米国については、薬事上の手続きを考慮し、変更の時期を検討しています。

当社で製造している製品の一部を、優れた製造設備

と技術を活用することでTowa Pharmaceutical Europe, S.L. (以下、「Towa EU」) で製造するための検討も進んでいます。コロナ禍で日本と欧州の往来が困難な状況においても、日本からTowa EUの製造現場を訪問し、積極的な連携が行われており、相互に良い刺激を受けています。下の写真は、Towa EUの社員に当社の社員も交じって製造現場で検討を行っている場面です。日本で認められている付加価値製剤を海外でも販売するための製品選定や市場調査も開始されています。販売先国や地域へのカスタマイズも必要になることから、すぐにお知らせできる状況には至っていませんが、薬事規制への対応も含めて一歩一歩着実に進めています。

当社グループの第3次成長期において、新規市場である海外への事業展開は継続して推進していく計画であり、研究開発や生産の面でも日米欧での連携やシナジー創出を目指しています。



Towa Pharma International Holdings, S.L.



上席執行役員
国際事業本部 担当
久保 盛裕

健康関連事業を通じて、新たな成長への道を拓いてまいります。

当社では、ジェネリック医薬品メーカーとしての知見に加えて、新たな技術及び知見などとの融合を図りつつ、新しい医療体制に対応した健康に関連する新規事業の創出に取り組んでいます。

最先端の製剤・カプセル技術を活用し、多角的な展開を実現

当社は、第5期中期経営計画における基本方針のうち、「新たな健康関連事業への展開」において、健康寿命の延伸のため、未病のケアや疾病の予防を通じた貢献を目指してきました。その一環として、2022年3月に三生医薬株式会社 (以下、「三生医薬」) を買収して連結子会社としました。同社はサプリメントを含む健康食品、一般食品、医薬品等のカプセル製剤を中心に企画・開発・製造を展開する国内有数のCDMO企業 (受託製造開発企業) であり、独自のユニオーブ®技術をはじめとする最先端の製剤・カプセル技術を保有しています。

三生医薬を当社グループに迎えたことで、国内のソフトカプセル製造での確かなポジションを確立し、東和品質での健康食品開発が本格化しています。

また、グループガバナンスを考慮した、M&A後の統合効果を最大化するための統合プロセス (PMI) が経営・業務・意識統合を中心に進んでいます。今後、三生医薬が有する健康食品関連の知識や高い製剤技術力が当社グループの知識、製剤技術と融合することで、技術イノベーションと新たな製品価値の創出が期待できます。さらに、当社グループの「優れた製品とサービスを創造することによって、人々の健康に貢献する」という思いの実現を後押しするものとなり、将来的にはソフトカプセルを含めた健康食品での海外展開も見据え、健康関連事業の多角的な展開を進めていきます。



ソフトカプセル

シームレスカプセル



イノベーションセンター

三生医薬との連携による事業拡大

2021年7月より着工し、本年11月に竣工したR&D拠点となる「イノベーションセンター」を軸に、三生医薬では4つの製造拠点、5つの包装拠点で、小ロットから大ロットまで対応しています。その内2つの製造拠点では、医薬品製造業の許可も取得しているため、健康食品事業の他、医薬品の安定供給体制へ寄与する可能性にも期待できます。イノベーションセンターは、ユニオーブ®技術を中心とした製剤加工技術開発と機能性研究、製剤技術を活かした新規用途開発を行い世界に向けたイノベーションを数多く発信する開発施設であり、今後、東和薬品の製剤技術との融合を通じて、健康関連事業の拡大を目指していきます。



経営戦略本部 副本部長
兼 経営企画部長
中村 豪之

東和薬品の価値創造プロセス

東和薬品グループは、社会課題に対応するために、経営資本を人々の健康に貢献するあらゆる事業に投入することで価値を創造しています。「第5期中期経営計画2021-2023 PROACTIVE II」に基づき、すべての人々の健康に貢献し、こころの笑顔を実現してまいります。

社会課題

健康寿命の
延伸と
疾病の予防

高品質な
医薬品製造

医薬品の
品質確保と
安定供給

基礎的医療
サービスへの
アクセス向上

医療サービスへの
先端技術の活用

労働環境の
整備

INPUT経営資本

財務資本

- 総資産(連結) 3,299億円
- 純資産(連結) 1,321億円

製造資本

- 生産拠点数 12拠点(日本11[内 東和薬品3] 欧州1)
- 生産能力(東和薬品3工場) 120億錠(錠剤・カプセル剤)
- 多様な剤形に対応する生産設備

知的資本

- 研究拠点 10 拠点(日本9 欧州1)
- 研究開発投資額
(2022年3月期-2024年3月期) 累計350億円以上
- 原薬合成プロセスノウハウ

人的資本

- 従業員数(連結) 4,078名
- 連結子会社 12社(日本4 海外8)
- 薬剤師資格保持者(国内連結) 254名
- MR(国内連結) 799名

社会・関係資本

- 原材料メーカー・医療品流通会社・代理店等
のビジネスパートナーとの連携
- 医療機関カバー率(東和薬品)
病院 90.7% 調剤薬局 95.9%

自然資本

- エネルギー投入量
(原油換算・東和薬品3工場) 20,203kl
- 水使用量
(東和薬品3工場) 278,060m³

東和
品質

製品総合力No.1の製品づくり

第5期中期経営計画
2021-2023
PROACTIVE II

コーポレートガバナンス
(コンプライアンス・リスクマネジメント)

私達の誓い(T-SMILE)

企業理念

価値創造を支える基盤

OUTCOME

東和薬品グループの 提供価値

健康維持・獲得を“手が届く
ものにする、日常的なものに
する”ことで、健康を望んで
いるすべての人々の、健康な
毎日の生活を支える。

コア事業としての
ジェネリック医薬品事業
の進化

海外市場での
拡大と成長

新たな健康関連
事業への展開

技術イノベーションと
製品価値の創出

働きがいのある
環境づくりと人財育成

社会への インパクト

世界70億人以上の人々
健康寿命の延伸

国・行政、地域社会
医療費の抑制

持続可能な
医療制度の維持

こころの笑顔

人々の健康

東和薬品を取り巻く外部環境

ジェネリック医薬品の使用割合に関する国の目標を 業界として達成したものの、新たな課題への対応も求められる時代へ

近年、ジェネリック医薬品が果たす社会的使命はますます重要なものとなっています。2017年に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017(骨太方針2017)」のもとでは、ジェネリック医薬品の使用割合を2020年9月までに80%までに高めることが目標として掲げられました。これを受けて、当社をはじめとするジェネリック医薬品業界は、生産体制の拡充と安定供給に努めてきました。日本ジェネリック製薬協会の発表によれば、2020年度第4四半期(2021年1月～3月時点)において、数量シェア分析結果の速報値が80.1%となり、80%の目標を達成することができました。

さらに、「経済財政運営と改革の基本方針2020(骨太方針2020)」では、「ポストコロナ時代の新しい未来」を目指して、「国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く」と記載されています。さらに、「新たな日常」の実現に向け、

通常であれば10年掛かる変革を将来を先取りする形で一気に進めることについて述べられており、『『新たな日常』を通じた『質』の高い経済社会の実現』が、ポストコロナ時代の新しい未来に向けた目標として掲げられています。

一方、厚生労働省がまとめた「今後の社会保障改革について-2040年を見据えて」では、「多様な就労・社会参加」「健康寿命の延伸」「医療・福祉サービスの改革」等の諸課題を解決していくことにより、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現を目指すとしています。こうした政策のもとで、ジェネリック医薬品の使命はさらに大きなものとなっており、また、理想とする地域社会創生のための基盤構築や必要な健康増進サービスを必要とする人へ提供することによる健康寿命の延伸への貢献も求められています。

ジェネリック医薬品に対する信頼が低下した中、 信頼回復に向けて業界全体での取り組みが急務に

ジェネリック医薬品の使用割合が着実に高まっている一方で、ジェネリック医薬品業界における昨今の不祥事が業界全体に影を落としています。これまで業界が築き上げてきたジェネリック医薬品に対する国民の信頼感が低下しています。また、不祥事を起こした製薬企業が操業を停止したこと等により、業界全体として安定供給責任が果たせない状況にあります。そのため、医薬品市場が混乱し、先行きは混迷を極めています。

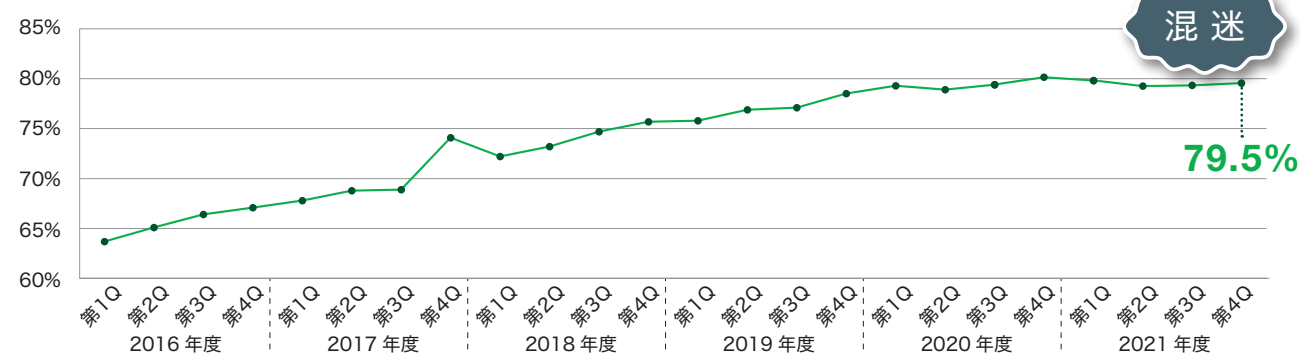
こうした状況において、厚生労働省はジェネリック医薬品の新目標について、単に新たな数値を設定しただけでは、患者様や医療関係者に「到底理解が得られない」として

います。ジェネリック医薬品への信頼を取り戻すためには、業界を挙げて製造管理・品質管理を踏まえた安定供給の確保を徹底する方策を合わせて打ち出す必要があります。

当社としては、引き続き「東和品質」を追求していくとともに、必要とされる医薬品の品揃えを強化し、安定供給体制及び品質保証体制の維持、強化、さらには情報提供体制の維持、強化に注力していくことで、業界の信頼回復に全力を尽くしていきます。

そして、健康関連事業についても同じ考え方をもって企業活動を行い、社会へ貢献し必要とされる企業となるために尽力していきます。

ジェネリック医薬品の使用割合



東和薬品の資本

当社は、これまで培ってきた各種の資本を活かしつつ、社会課題の解決に真摯に取り組むことで、グループを挙げて価値の創造に挑んでいます。健康寿命の延伸をはじめとする諸課題の解決を通じて、世界の人々への貢献を目指しています。



財務資本

- 総資産(連結) **3,299** 億円
- 純資産(連結) **1,321** 億円

2022年3月期末における総資産は、前連結会計年度末比84,266百万円増加の329,935百万円となりました。また、純資産は同15,596百万円増加の132,169百万円となりました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は40.1%となりました。



製造資本

- 生産拠点数 **12** 拠点(日本11[内 東和薬品3] 欧州1)
- 生産能力(東和薬品3工場) **120** 億錠(錠剤・カプセル剤)
- 多様な剤形に対応する生産設備

当社グループの生産拠点は、国内11拠点、スペイン・カタルーニャ州の海外1拠点の計12拠点となっています。中心となる東和薬品3工場の錠剤・カプセル剤の生産能力は120億錠に及んでいます。また、子会社では軟膏やソフトカプセル等の生産を行い、グループ全体として幅広い剤形に対応できる点が特長です。



知的資本

- 研究拠点 **10** 拠点(日本9 欧州1)
- 研究開発投資額 累計 **350** 億円以上
(2022年3月期-2024年3月期)
- 原薬合成プロセスノウハウ

研究開発は、日本9拠点、欧州1拠点の計10拠点にて展開しています。2022年3月期から2024年3月期までの研究開発投資額の目標は累計350億円以上となっています。この中で、分子制御技術等の原薬合成プロセスに関する最先端の研究を行っています。



人的資本

- 従業員数(連結) **4,078** 名
- 連結子会社 **12** 社(日本4 海外8)
- 薬剤師資格保持者(国内連結) **254** 名
- MR(国内連結) **799** 名

当社グループは、MR(国内連結)として799名が在籍している他、薬剤師資格保持者(国内連結)が254名います。この他、業務に必要な社内認定資格制度(エキスパート等)を設けて専門人材の育成に努めています。



社会・関係資本

- 原材料メーカー・医療品流通会社・代理店等のビジネスパートナーとの連携
- 医療機関カバー率(東和薬品)
病院 **90.7** % 調剤薬局 **95.9** %

当社は、営業所71拠点、代理店31社62拠点、医療品流通会社等を通じて、日本全国で販売を展開しています。東和薬品による医療機関カバー率は、病院90.7%、調剤薬局95.9%と高い水準となっています。



自然資本

- エネルギー投入量 **20,203** kl
(原油換算・東和薬品3工場)
- 水使用量 **278,060** m³
(東和薬品3工場)

当社では、品質の高い医薬品の製造に際して、良質な水とエネルギーを使用しています。これに対して、環境保全の観点から化学物質の適切な管理、工場の排水・排気システムの強化、省エネルギー化等に取り組んでいます。

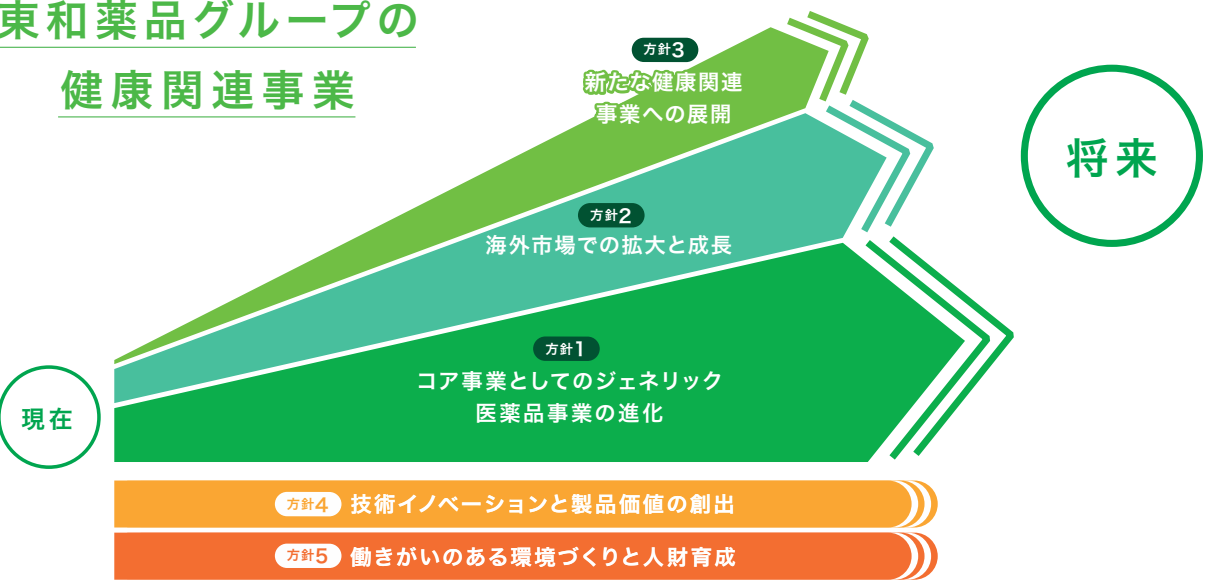
中期経営計画
2021-2023

PROACTIVE II

第5期中期経営計画2021-2023「PROACTIVE II」(以下、「中期経営計画」)では、当社グループの健康関連事業への展開において、下記の図の通り5つの方針を掲げています。コア事業である国内外のジェネリック医薬品事業について、将来に向かってさらなる貢献を目指していきます。また、海外市場について、当社グループの製品を提供

する国や地域を拡大させていきます。この他、新たな健康関連事業については、黎明期の段階であることから、将来に向かって必要とされることを着実に取り組んでいきます。こうした方針を進めていくためには、技術イノベーションと製品価値を創出し続けていくことが重要であり、働きがいのある環境づくりと人財育成を継続していきます。

東和薬品グループの健康関連事業



課 題	方 針	重 要 テ ー マ
ジェネリック医薬品への信頼を取り戻すための、徹底した製造管理・品質管理を踏まえた安定供給の確保と適切な情報発信 総合ジェネリック医薬品メーカーとして、より信頼され、必要とされる存在となる	【方針 1】 コア事業としてのジェネリック医薬品事業の進化	●安定供給体制 - 原薬調達への取り組み - 生産能力向上 - 東和式販売体制の最適化 ●品質保証体制 ●幅広い医薬品の品揃え ●製品総合力 No.1 の製品づくり
世界中の人々の健康に貢献するため、高品質で付加価値のあるジェネリック医薬品を届ける	【方針 2】 海外市場での拡大と成長	
「健康長寿社会」に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防へシフトする社会に貢献する	【方針 3】 新たな健康関連事業への展開	●検査事業への参入
常に最高の東和品質の製品を提供し、持続的に成長することで社会に貢献する	【方針 4】 技術イノベーションと製品価値の創出	
社員一人ひとりにとって働きがいのある会社として、会社と社員が共に成長することで、永続的に存続する企業であり続ける	【方針 5】 働きがいのある環境づくりと人財育成	

中期経営計画の進捗

2022年3月期の業績は、前期と比較して営業利益が減益となったものの、売上高・親会社株主に帰属する当期純利益は増収増益となりました。

「中期経営計画」の基本方針について、方針1「コア事業としてのジェネリック医薬品事業の進化」では、2024年度以降、175億錠の生産能力を実現するべく準備を進めているのに加えて、増産に伴う取り扱い物流量の増加に対応するため、物流機能の強化を図りました。

方針2「海外市場での拡大と成長」では、スペインのTowa Pharma International Holdings, S.L. (以下、「Towa HD」)の傘下に米国及び欧州5カ国の事業拠点をもち、世界20カ国以上で210成分以上のジェネリック医薬品を提供しております。

その他の3つの基本方針についても、目標の達成に向けて着実に前進しています。

売上高	営業利益
目 標	目標(累計)
[連結] 2,000億円達成 [単体] 1,500億円達成	570億円以上
2022年3月期実績	2022年3月期実績
[連結] 1,656億円 [単体] 1,233億円	192億円

研究開発費	設備投資	配当政策
目標(累計)	目標(累計)	目 標
350億円以上	750億円以上	安定配当の実施
2022年3月期実績	2022年3月期実績	2022年3月期実績
115億円	148億円	年間配当金 60円

方針 1 コア事業としてのジェネリック医薬品事業の進化

安定供給体制

安定供給体制の維持、強化に向けて、当社ではサプライチェーンマネジメントの視点を重視し、各部門を通じて情報を共有・連携し、全体最適化を図っていきます。これにより、リスクに応じた取り組みを進めます。中でも、

原薬調達のリスクを踏まえた取り組みをはじめ、3工場の生産体制による生産能力向上、そして東和式販売体制の最適化を通じて、東和製品を必要とする医療機関・薬局とその先の患者様にお届けしていきます。

品質保証体制

製造管理及び品質管理を通じて、GMP・GQP・GVP省令及びGDPガイドラインを遵守し、品質保証体制の維持と強化を進めていきます。原薬の受け入れから

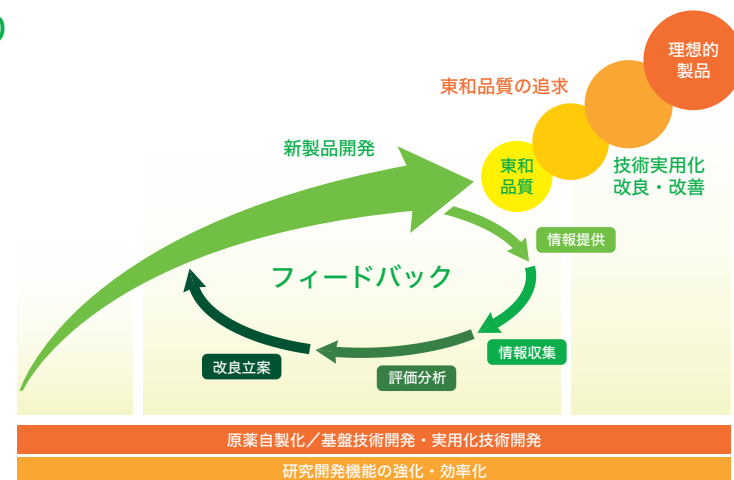
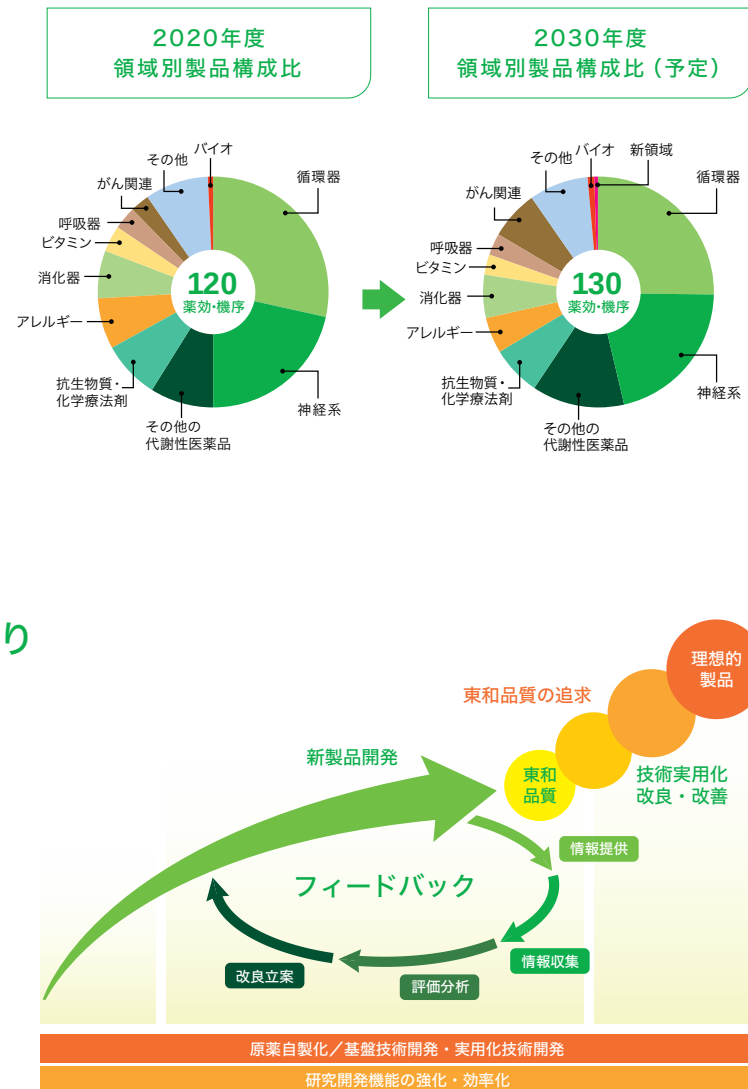
製造、中間製品試験、最終製品試験、工場出荷判定、市場出荷判定の各過程において、管理システムや仕組みを強化し、確かな品質と安全性の確保に継続して取り組みます。

幅広い医薬品の品揃え

将来の薬物治療において必要と考えられる医薬品を中心に、ジェネリック医薬品の品揃えを行います。インフリキシマブBSの共同販売を足掛かりに、バイオシミラー市場へ参入し、また、2021年12月には当社としては初めてのオーソライズド・ジェネリックとなる『エルデカルシトールカプセル0.5 μ g/0.75 μ g「トーフ」』の製造販売を開始する等、幅広い領域において製品をラインナップしています。さらには、iPS創薬によるドラッグ・リポジショニング、リバスチグミン経皮吸収型週2回製剤の開発等、既存の枠組みにとられない新たな領域に挑戦していきます。

製品総合力No.1の製品づくり

製品総合力No.1の製品づくりとは、安心してお使いいただける「東和品質」の製品を世の中に提供することを目的とした取り組みです。これは徹底した品質管理のもと、提供していく製品の確かな品質を保証するものであり、最新の技術で改良・改善を重ね、その時々で最新・最高のものに更新していきます。この取り組みに向けて、研究開発に関する施設・設備の拡充を行い、研究開発機能の強化・効率化を進めます。



方針3

新たな健康関連事業への展開

当社グループは、「健康長寿社会に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防へシフトする社会に貢献する」ことを課題として認識し、「人々の健康に貢献する」という理念に沿って、新たな技術の獲得及びまったく新しい知見や技術との融合を図りつつ、新しい医療体制に対応した健康に関連する新規事業の創出に取り組んでいます。

そのひとつが、空気圧で稼働する人工筋肉のはたらきで動作を補助する装着型の作業支援ロボット(マッスルスーツ)です。人を抱え上げる、重い物を持ち上げる、中腰姿勢を保つ、といった作業時に腰の負担を低減する効果を発揮し、労働環境改善や人手不足対策に貢献する製品となります。

また、対話支援システム、comuoon(コミュニケーション)は、聴こえに悩む人が自ら工夫するのではなく、話す側から聴こえの改善に歩み寄るという逆転の発想に

基づいた画期的なシステムです。医療機関や薬局、介護施設等で活躍の場を広げています。

この他、スマートフォンでご利用いただける服薬を支援するアプリ「Hanaサポート」は、継続して実績を登録することで、ご自身の服薬状況を確認でき、また薬剤師さんに正確な情報を伝えることができるため、飲み忘れや重複服用を防ぐことを支援します。

さらには、2022年3月に、当社は三生医薬株式会社(以下、「三生医薬」)の株式の取得を完了し、完全子会社化しました。三生医薬が長年培ってきたサプリメントを含む健康食品やカプセルの製剤技術は、東和薬品グループの「優れた製品とサービスを創造することによって、人々の健康に貢献する」という思いの実現を後押しするものとなり、健康寿命の延伸への貢献が期待できます。



マッスルスーツEvery



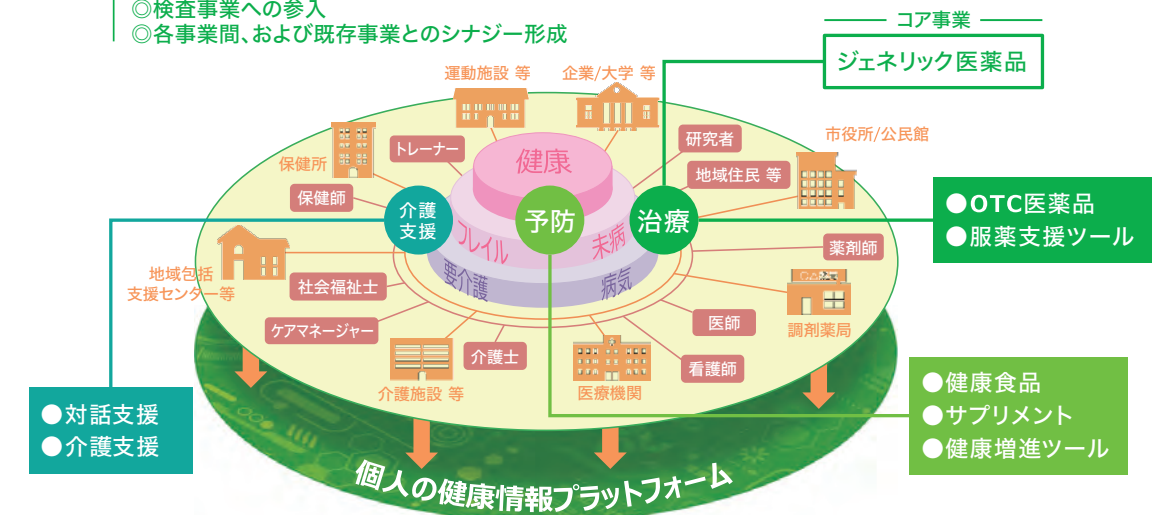
comuoon



Hanaサポート

重要施策

- ◎データ活用による健康寿命延伸の基盤構築
- ◎地域包括ケアシステムへの貢献
- ◎健康維持・増進のための製品、サービスの更なるラインナップ増加
- ◎検査事業への参入
- ◎各事業間、および既存事業とのシナジー形成

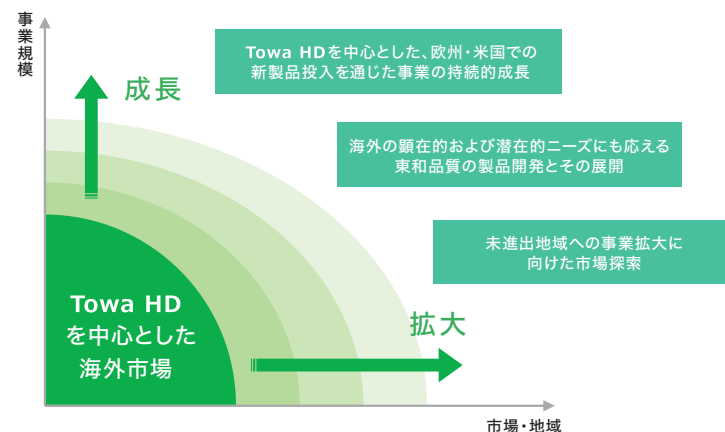


理想とする地域社会創生のための基盤構築への貢献
必要な健康増進サービスを必要とする人へ提供し、健康寿命の延伸に貢献

方針2

海外市場での拡大と成長

当社は、2020年に買収したTowa HDを中心として、欧州・米国において新製品を投入していくことで、事業の持続的成長を図っていきます。併せて、海外のニーズに応える東和品質の製品を開発し、その展開を行っていきます。さらには、未進出地域への事業拡大に向けた市場探索も進めていきます。



方針
4

技術イノベーションと
製品価値の創出



常に最高の東和品質の製品を提供し、企業として持続的に成長することで社会に貢献するために、技術イノベーションと製品価値の創出に継続して取り組んでいます。

中でも、分子制御技術や不斉合成技術、連続フロー精密合成等の原薬技術、服用しやすいOD錠の追求等の製剤化技術、連続生産に向けた生産技術等の技術イノベーションを追求していきます。

グループ会社化した三生医薬では、最先端の製剤技術を開発可能にするための開発拠点である「イノベーションセンター」を建設いたしました。また、同社はユニオーブ®技術をはじめとして最先端の製剤・カプセル技術を有しており、当社のRACTAB®(ラクタブ)

技術との融合によるイノベーションを目指しています。

この他、新たな製品価値の創出に向けた取り組みも強化しています。プロモクリプチンの新規適応取得を目指した共同研究については、医師主導治験の結果、iPS創薬による薬剤開発の可能性が示されました。今後、京都大学と連携しながら、東和薬品とタイムセラ(株)は規制当局と協議をし、承認取得を目指して開発方針を決定していく予定です。

一方、アルツハイマー型認知症の患者様に使用される薬剤、リバスチグミン製剤については、本製剤の製造販売承認取得に向け、国内にて臨床試験(第Ⅲ相試験)を行っております。

原薬技術	製剤化技術
「分子制御技術」の確立 ● 原薬の結晶形や粒度を自由にコントロール ⇒付加価値製剤の開発に貢献 「不斉合成技術」の確立 ● 効率的な原薬合成を可能とする 「連続フロー精密合成」の開発 ● 廃棄物やCO₂の排出が少ない触媒反応を鍵とし、環境に優しいグリーン・サステナブル・ケミストリーを追求	服薬しやすいOD錠の追求 ● RACTABの進化 ⇒苦味マスキング、錠剤の小型化、より速やかな崩壊性を実現 安定な製剤の実現 ● 有効成分の分解を抑制する技術を応用した製剤開発 ● 3年+αの有効期間を担保
生産技術	新たな製品価値の創出
リアルタイムで生成物を監視する技術の構築 (PAT: Process Analytical Technology) 連続生産への応用 ● 一貫した流れの中で製造するため、省人化が可能 ● 製造設備が小さく、専有面積が抑えられる	プロモクリプチンの新規適応取得を目指した共同研究 ● 家族性アルツハイマー病を対象とした治験を開始 リバスチグミンの新用法・用量製剤の開発 ● 経皮吸収型週2回製剤の開発 ● 患者様やご家族、介護に携わる方の負担軽減につながることを期待 ● 2021年夏に臨床試験(第Ⅲ相試験)の開始

方針
5

働きがいのある
環境づくりと人財育成



社員が成長することで会社の企業基盤が強化され、変化に対応した成長が可能となることから、当社では企業基盤の強化に向けた環境整備に取り組んでいます。これに関連して、働き方の多様性を尊重し、

社員一人ひとりが働きがいを感じる職場環境を目指しています。また、社員は会社にとって重要な投資資源・財産として捉え、成長に向けて働きかけるための人財育成の取り組みを強化しています。

東和薬品グループの目指していく事業

当社グループは、「私達は人々の健康に貢献します 私達はこころの笑顔を大切にします」という企業理念のもと、優れた製品とサービスを創造することによって、人々の健康に貢献します。そして、私達の企業活動を通して、患者様、医療関係者の皆様、地域社会をはじめとするすべての方々にこころから喜ばれ、求められる企業を目指しています。

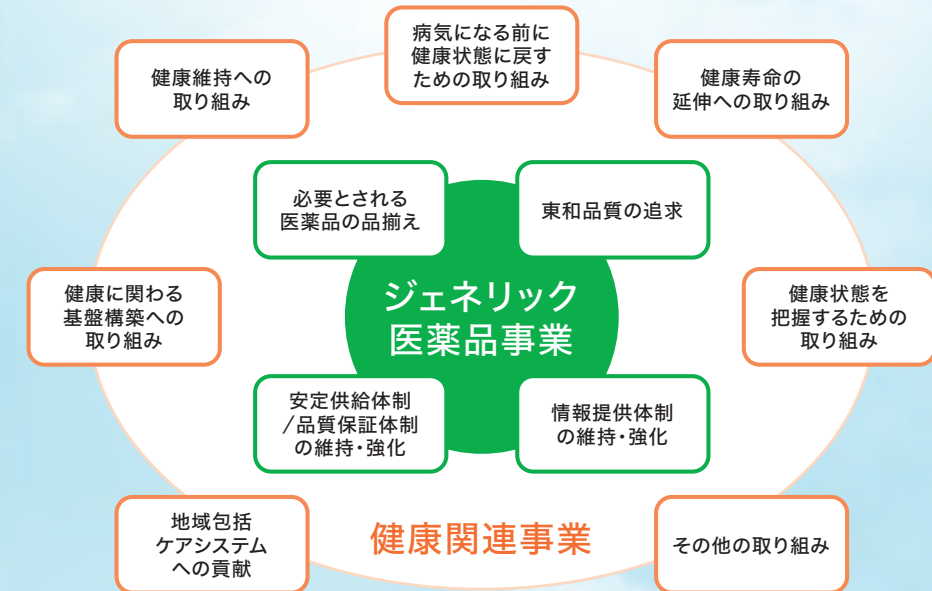
「第5期中期経営計画」では、企業理念を堅持しながら、国内外でのジェネリック医薬品事業をコア事業として中心に据え、健康関連事業へと事業の範囲を拡大していきます。

コア事業では、これまでに取り組んできた成果はいずれもさらに強化して活かしていきます。「東和品質の追求」を大前提として、「必要とされる医薬品の品揃え」を強化し、総合ジェネリック医薬品メーカーとしての

社会的要望に応えていきます。そして、品質基準を満たした上で安定供給し、安全性や品質に関する情報を適時的確にお届けする体制を維持・強化していきます。

また、新たな健康関連事業の創出については、当社グループが貢献できる企業活動を展開していきます。新たな事業を通じて、理想とする地域社会創生のための基盤構築へ貢献し、また必要な健康増進サービスを必要とする人へ提供し、健康寿命の延伸への貢献を目指します。

そして、2030年までの国際目標であるSDGs(持続可能な開発目標)については、開発目標の3である「すべての人に健康と福祉を」を中心として貢献を目指すとともに、その他の開発目標についても取り組んでいきます。



ジェネリック医薬品事業をコア事業として、
健康に貢献するあらゆる健康関連事業について展開

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2030年までの国際目標であるSDGsに対して、ゴール3「すべての人に健康と福祉を」を中心に、その他のゴールについても取り組む





基本的な考え方

当社は、より良いコーポレートガバナンスの実現を経営上の重要課題と位置付け、コンプライアンス経営の徹底、経営の効率性と透明性の向上によって、企業価値を継続的に高めます。そのために、株主の権利を尊重・保護し、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーとの良好な関係の構築・維持に努めるとともに、生命関連企業として企業倫理、役職員の倫理観の維持・向上に注力し、社会的使命に応える努力を常に続けます。

この方針は、グループ企業にも適用し、グループ企業それぞれが求められる役割・使命を果たし、グループ企業全体としての企業価値を高めます。

役割の明確化、社外取締役が発言しやすい環境の確保等が必要と考えています。

こうした方針のもと、これまでに監査等委員会設置会社への移行の他、中長期業績連動型株式関連報酬制度の導入、指名・報酬委員会の設置、社外取締役の機能強化、取締役会の活性化等の取り組みを進めてきました。今後も引き続きコーポレートガバナンス体制の強化に注力していきます。

取締役会

当社の取締役会は、代表取締役が議長を務めています。取締役会は原則として月1回開催し、経営上の重要な課題の検討と迅速な意思決定を図っています。また、業務執行面では執行役員制度を導入して、執行役員に業務執行責任を負わせるとともに、取締役会には経営における意思決定及び監督に集中させるガバナンス体制を敷き、取締役の責任を明確にしています。

監査等委員会

当社の監査等委員会は、社外監査等委員3名を含む4名で構成されています。監査等委員は、監査等委員会において策定した監査計画に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、取締役、執行役員、社員、会計監査人からの報告收受、主要な事業所への往査等、実効性のある監査に取り組んでいます。また、監査

等委員会が独自の内部通報窓口を設置しており、独立性の高い窓口として役員が関与する事案について内部通報を受け付けています。

指名・報酬委員会

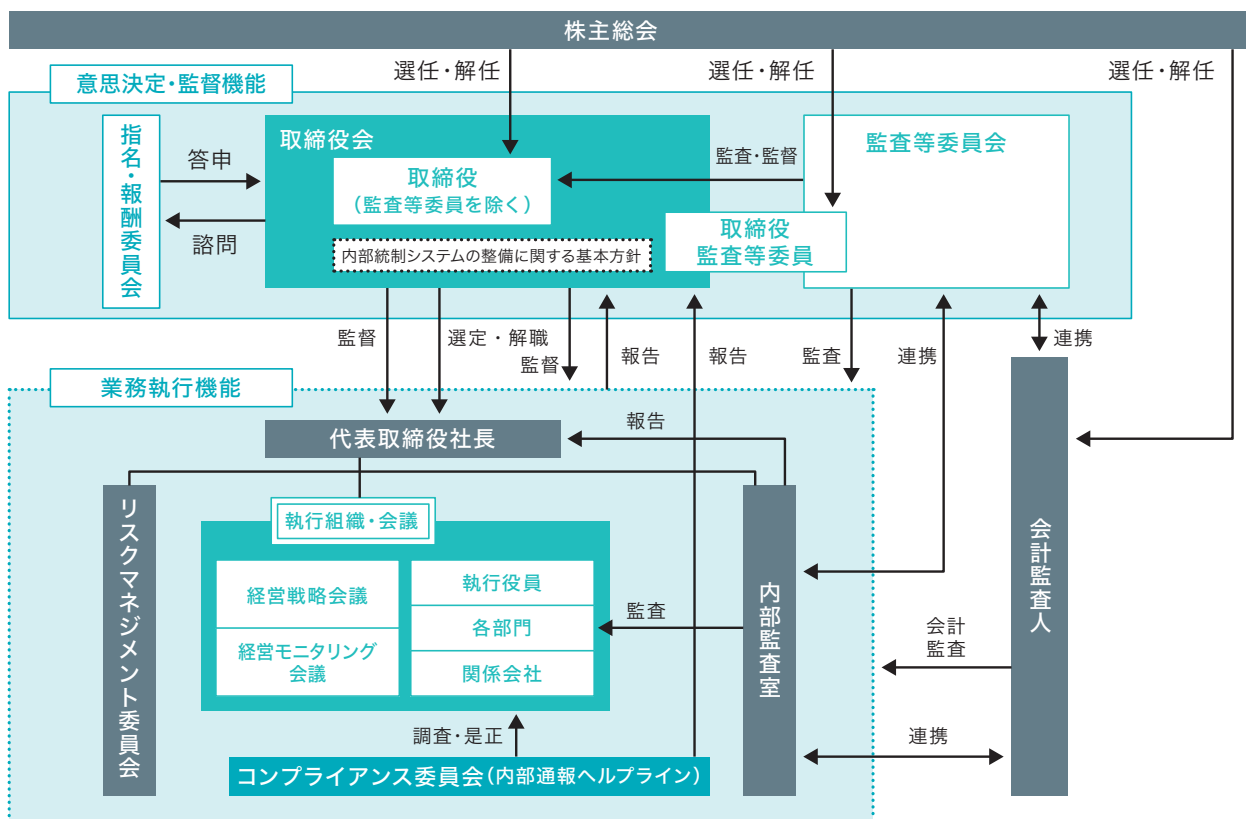
当社の指名・報酬委員会は、半数以上を独立社外取締役で構成し、代表取締役が委員長を務めています。指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に基づき、主に取締役、執行役員の選任・解任、候補者、後継者計画等に関する事項及び報酬に関する事項を審議し、取締役会に答申することを目的としています。

取締役会全体の
実効性についての分析・評価

2022年2月、3月に取締役を対象として、取締役会の構成・運営、議論等に関する21設問からなる「取締役会の実効性に関する自己評価アンケート」を実施し、取締役会の実効性に関する分析・評価を行いました。その結果については、2022年4月18日開催の取締役会において報告しています。

全体として実効性に著しく欠けるところはないものの、今後の課題として、中長期的な経営課題及び中長期視点での人材発掘・育成に関するより深い議論の必要性を認識しました。こうした評価の結果を踏まえて、取締役会の充実にさらに取り組んでいきます。

■ コーポレートガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の強化に向けて継続して取り組んでいます。現在監査等委員会設置会社を採用しており、取締役7名で構成される取締役会と、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成される監査等委員会を中心とした統治体制をとっています。

取締役会の主な役割としては、中長期の経営方針や重要業務の意思決定が挙げられます。また、内部統制システムの基本方針を決議し、取締役の業務執行状況を監督することも取締役会の重要な役割になります。このような意思決定や監督の実効性を確保するため、取締役の人数の縮小、取締役と執行役員の分離及び

■ スキル・マトリックス

		企業 経営	経営戦略 事業戦略	財務/ 会計	法務/ リスク 管理	人事	購買	研究 開発	生産	品管/ 信頼性 保証	営業/ マーケ ーティング	グロー バル
社内 取締役	吉田 逸郎	●	●	●	●	●	●		●			
	今野 和彦	●	●					●	●	●		
	田中 政男	●	●	●	●	●						
	白川 敏雄	●			●			●			●	●
社外 取締役	栄木 憲和	●	●		●			●	●	●		●
	大石 歌織				●							
	後藤 研了	●	●	●	●							

社外取締役の役割及び独立性

当社では、社外取締役が健全かつ効率的な経営の推進についての助言・提言を行うことで、公正かつ効率的な企業経営を行えるものと考えています。そして、社外取締役の関与・助言の機会を適切に確保することで、取締役等の人事や報酬等に関する決定プロセスの客観性及び透明性を高め、コーポレートガバナンス体制の一層の充実・強化を図ることを目的として、当社は取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。

社外取締役の選任理由

役職 氏名	選任理由	出席状況	
社外取締役 (監査等委員) 栄木 憲和 2019年6月就任	グローバル企業での豊富な経験や幅広い見識を有しており、健全かつ効率的・客観的な経営の推進についての助言・提言を行っていただくことを期待して社外取締役に選任しています。	取締役会 (15回開催) 100%	監査等委員会 (13回開催) 100%
社外取締役 (監査等委員) 大石 歌織 2020年6月就任	弁護士としての豊富な経験と専門的な知識を活かして、企業経営の健全性の確保とコンプライアンス経営の推進についての助言・提言を行っていただくことを期待して社外取締役に選任しています。	取締役会 (15回開催) 100%	監査等委員会 (13回開催) 100%
社外取締役 (監査等委員) 後藤 研了 2021年6月就任	公認会計士としての財務・会計等の分野における専門的な知識と監査法人の経営者としての豊富な経験を活かして、経営の透明性と客観性向上についての助言・提言を行っていただくことを期待して社外取締役に選任しています。	取締役会 (12回開催) 100%	監査等委員会 (10回開催) 100%

現在の社外取締役は全員が監査等委員であり、取締役会の議案については取締役会事務局の総務部が事前に送付し、十分な検討を行えるようにしており、また監査等委員会の補助スタッフにより必要な支援を実施し、常勤監査等委員を通じて重要事項の報告や説明を行うことにより、監査等委員としての職務を遂行できる体制を整備しています。

役員報酬

- 当社は、取締役の報酬等の決定に関する基本方針を以下のように定めています。
- ・「東和薬品グループの理念」、「私達の誓い」、「社は」、「東和薬品グループ企業行動憲章」の実現に向けた優秀な人材を確保できるものとする。
 - ・取締役が職務遂行にあたり、意欲や士気を高めることができるよう、会社・個人業績について明確な目標設定とそれに基づく報酬とする。
 - ・中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるものとする。
 - ・株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識を高めることを主眼としたものとする。

以上のような基本方針のもと、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く。)に対して、報酬と当社の中長期業績及び株主価値との連動性をより明確にし、取締役の企業価値増大の貢献意識及び株主重視の経営意識をより一層高めるとともに、中長期的な企業価値向上を促すインセンティブを付与するため、中長期業績連動型株式関連報酬制度を導入しています。

また、取締役等の報酬等に関する決定プロセスの客観性及び透明性を高め、コーポレートガバナンス体制の一層の充実・強化を図ることを目的として、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。

取締役の報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	年次賞与 (個人評価部分)	業績連動報酬等		
				金銭報酬	非金銭報酬	
取締役 (監査等委員を除く)	173	105	16	43	7	3名
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	49 (26)	49 (26)	— (—)	— (—)	— (—)	5名 (4名)
合計 (うち社外取締役)	223 (26)	155 (26)	16 (—)	43 (—)	7 (—)	8名 (4名)

政策保有株式

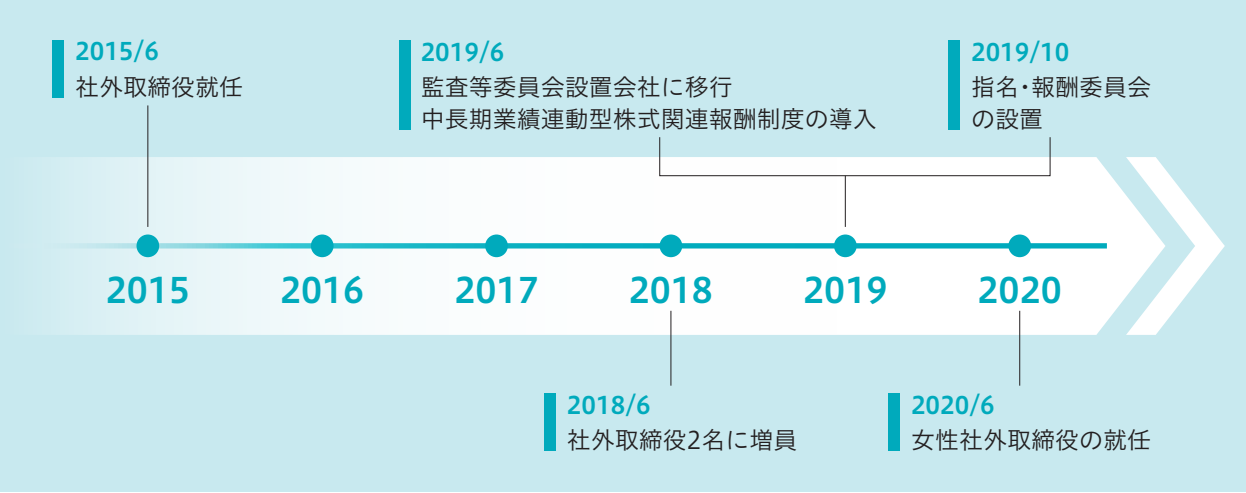
当社は、長期的かつ安定的な取引関係の構築・維持・強化のための手段のひとつとして、取引先からの保有要請を受け、政策株式を保有することがあります。その場合でも、当該株式を保有することが当社の中長期的な企業価値向上に資すると認められる株式に限定して保有する方針です。

保有の可否については、毎年、取締役会で中長期的な経済合理性、将来見通しを検証し判断します。また、政策保有株式の議決権行使については、その議案の

内容を精査し株主価値の向上に資するものか否かを判断した上で適切に議決権を行使します。株主価値を毀損するような議案については、肯定的な判断を行いません。また、反社会的行為や法令義務違反が見られた取締役等の選任議案には反対します。

この他、当社は、政策保有株主から売却方針の意向が示された場合、その売却等を妨げません。また、政策保有株主との取引であっても、他の取引先と同様、経済合理性を十分検討した取引を行っていきます。

コーポレートガバナンスに対する取り組み 年表



ステークホルダーとの対話

当社では、IR活動を通じて株主・投資家等に対し、経営戦略及び財務・業績状況等に関する情報を適時・適切に開示するとともに、株主・投資家等との建設的な対話を重視して、有用な意見、要望等を取締役にフィードバックし、企業価値向上に役立てています。

また、株主・投資家以外のステークホルダーとの適切

な協働も重要と考えており、患者様や医療関係者、取引先、地域社会、社員等の株主以外のあらゆるステークホルダーに対して、企業価値の創出に向けた適時・適切な情報開示を行い、良好かつ円滑な関係の維持に努めています。

リスクマネジメントの基本的な考え方

当社は、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、当社グループの各部門と役員及び社員全員が、本基本規程に従い、全社的なリスク管理を徹底します。当社グループを取り巻くリスクに迅速かつ的確に対応することが、当社グループの存続・発展に不可欠であり、リスクの未然防止、またはリスク発生時の利害関係者の利益喪失及び企業経営への影響度の最小化を図ることを基本としています。当社グループのリスクマネジメント体制は、最高責任者の代表取締役社長の下、リスクマネジメント委員会を設置する体制としています。

リスクマネジメント委員会

リスクマネジメント委員会は、当社グループを取り巻くリスクに迅速かつ的確に対応し、リスクの未然防止、またはリスク発生時の利害関係者の利益喪失及び企業経営への影響度の最小化を目的としています。

当委員会は、代表取締役の吉田逸郎が最高責任者を務めるほか、計21名で構成されています。また、取締役（監査等委員）の白川敏雄が、オブザーバーとして参加しています。

なお、気候変動が自社の事業活動や収益等に与える影響については、気候関連財務情報開示タスクフォース

競合状況等によるリスク

ジェネリック医薬品の競争市場は、先発医薬品からの切り替えが多くの構成割合を占め、その販促会社数による影響を大きく受けます。また、近年ではオーソライズド・ジェネリックの投入等の諸施策を講じる企業も多く、これらの動向次第で当社グループが計画していた売上収益との乖離が想定されます。この他にも、競合他社の供給状況は当社グループ製品への需要に影響を及ぼすため、安定供給上のリスクとなる可能性があります。

このようなリスクに対応するために、当社グループでは、設備投資による生産能力の向上や製造所のバックアップ体制の整備に加えて需要量と在庫水準の日々のモニタリングに

(TCFD)の提言に基づき、2022年度より同委員会の下部組織で、自社事業活動を対象としたシナリオ分析やGHG排出量削減施策の検討を進め、適宜、取締役会に報告の上、情報開示に努めてまいります。

関連情報 P46

情報セキュリティ

当社の信頼性・競争力を高めることを目的として、役員・社員全員が情報資産の適切な活用・保全・運用について職務遂行上遵守すべき基本的事項を規定した規程を設け、日常の経営活動、業務推進、組織運営の一環として情報セキュリティ保持に取り組んでいます。

災害対策

当社グループでは、大規模災害が発生した場合に備え、各種対策を講じています。

具体的には、①防災用品の配備、②災害発生時の初動体制の明確化とマニュアル等の整備、③安否確認システムの導入が挙げられます。また、年2回のリスクマネジメント委員会を開催し、情報共有を図っています。



消防避難訓練



よって、生産面・販売面からの安定供給に努めるとともに、透明性のある情報開示による信頼確保にも努めています。

また、現時点(統合報告書の発行日現在)においては当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は軽微ですが、今後影響が長期化または深刻化した場合には、患者様の医療機関の受診抑制に伴う販売面への影響や、海外における感染拡大に伴う原料や原薬のサプライチェーンへの影響が生産面に波及する可能性があります。また、ロシア・ウクライナ情勢の変化が世界経済に影響を及ぼすことで、エネルギー価格や原材料価格の高騰を引き起こし、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

当社グループの扱う製品・商品は主として医療用医薬品であり、その中のジェネリック医薬品が中心です。ジェネリック医薬品は新薬の有効性と安全性が一定期間にわたって確認された後に上市され、有効成分が同一でかつ効能・効果、用法・用量が同等の医薬品です。その

ため、当社グループには医薬品製造販売業としてのリスクに加えジェネリック医薬品メーカーとしての特有のリスク等があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び不測の事態に対する体制整備に最大限の努力をします。

医薬品医療機器等法
等による規制

当社グループは医薬品医療機器等法及び関連法規等により医薬品の製造・販売について規制を受けています。これらの規制に関する違反が生じた場合、所管官庁等から行政処分が行われ、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは諸規制に関するリスクに対応するために、関連法規等の情報収集に努め、法令に合った対応を実施しています。また、全社的なコンプライアンス推進計画の策定、体制の整備を行っています。

特許期間及び
再審査期間

新薬の有効成分は通常、特許権により保護されており、その特許期間は出願日から20年間(さらに5年を限度とする期間延長が可能)となっています。ジェネリック医薬品は特許期間の満了後に製造販売承認されるため、この期間が延長されることがあれば、当社グループの新製品(追補品)の発売に影響を及ぼします。当社グループでは特許情報及び再審査期間情報の収集に努め、関連部門との連携を行っています。新薬の特許期間満了後に速やかに効能追加等の一部変更承認を得る、または再審査期間満了後に一部変更承認申請を行うことで、効能不一致の解消に努めています。

医薬品医療機器等法
に基づく再評価

医薬品の再評価とは、すでに承認された医薬品について、現時点における学問的水準から品質、有効性及び安全性を見直す制度です。薬効再評価で有用性が認められないと製品の回収を行い、当該製品の廃棄を行います。また、品質再評価で新薬と同等でないと評価された場合は、その後の製造販売を中止することがあります。こうした事態が生じれば当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは科学的技術の進歩の情報収集し、医薬品の適正な評価を行っています。

副作用

ジェネリック医薬品については新薬で長年の使用実績があり、安全性が確認され、再審査の後に発売されるため、予期せぬ重篤な副作用が発生するリスクは小さいですが、もしこうしたことが生じれば当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、各国の規制に基づき、副作用の発生情報を含む医薬品に関する情報を収集し、評価・検討してその結果に基づき必要な措置を決定、実施しています。

薬価制度及び
医療費抑制政策

当社グループの主要製品、商品である医療用医薬品を販売するためには、厚生労働大臣が定める薬価基準への収載が必要です。増大する医療費の抑制を目的として医療保険制度の見直しや、薬価制度のさらなる大幅な変更、医療費抑制政策の強化が行われると、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループでは製品の価値に見合った適正価格での販売に努めるとともに、原材料等の調達コストの削減や生産効率化による原価低減活動を行っています。

特許訴訟

当社グループが発売するジェネリック医薬品には、発売後も原薬の結晶形、製剤、用途等に関する特許権が存続していることがあり、特許権所有者から特許訴訟を提起される場合があります。そうした場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは特許情報の収集に努め、技術部門と開発部門等関連部門間の連携強化を行っており、他社が有する特許を回避した製剤の開発を行っています。

デリバティブの
時価評価

当社グループは半製品や原材料の一部を海外メーカーから外貨建てで輸入しています。円安でコストが上昇してもわが国の薬価制度のもとではそれを販売価格に転嫁することは極めて困難です。こうした円安によるコストアップのリスクを回避し、長期的に安定供給していくために、当社は長期のデリバティブ取引を行っています。決算時にはこれを時価評価しますが、前期末に比べて円高、また日米の長期金利差が拡大すれば評価損が出る構造になっていますので、為替レート、日米の金利動向によっては評価損が生じる可能性があります。また、逆の場合には評価益が生じる可能性があります。当社では、将来における外貨建て輸入取引量を見積り、その範囲内で長期のデリバティブ取引を行っています。これにより、デリバティブ取引が投機的にならないように留意しています。

競合状況による
リスク

ジェネリック医薬品の競争市場は、先発医薬品からの切り替えが多くの構成割合を占め、その販促会社数による影響を大きく受けます。また、近年ではオーソライズド・ジェネリックの投入等の諸施策を講じる企業も多く、これらの動向次第で当社グループが計画していた売上収益との乖離が想定されます。この他にも、競合他社の供給状況は当社グループ製品への需要に影響を及ぼすため、安定供給上のリスクとなる可能性があります。当社グループでは、設備投資による生産能力の向上や製造所のバックアップ体制の整備に加えて需要量と在庫水準の日々のモニタリングによって、生産面・販売面からの安定供給に努めるとともに、透明性のある情報開示による信頼確保にも努めています。

災害等による生産の
停滞、遅延

当社グループは大阪府、岡山県、山形県、滋賀県、兵庫県、静岡県及びスペイン・カタルーニャ州に生産拠点を配置していますが、自然災害や技術上・規制上の問題の発生により、生産拠点の操業が停止し、製品の安定供給に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害等の要因により原材料仕入先からの仕入れが停止し、その代替が困難である場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、国内工場間のバックアップ体制の整備、原薬の複数購買の推進に努めています。また、当社グループ内に原薬製造工場を保有し、原薬面からの安定供給に努めています。

グローバルリスク

2020年1月に買収手続を完了したTowa Pharma International Holdings, S.L.(以下、「Towa HD」)の買収はグローバル体制の確立と当社の付加価値製剤の欧州・米国市場への提供に寄与するものと考えていますが、Towa HDの経営環境や事業の変化、各国の制度・規制の影響、当社とTowa HDの統合作業の進捗遅延、デュエリジェンスにおいて判明しなかった事実等によって、同社買収において期待されていた効果が得られない場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、当社とTowa HDの統合作業を通じたグローバル経営体制の強化に努めています。

企業買収等のリスク

当社では、2021年3月に株式会社プロトセラを子会社化し、2022年3月に三生医薬株式会社の全株式を取得して買収手続が完了しました。経営環境や事業の変化、統合作業の進捗遅延、デュエリジェンスにおいて判明しなかった事実等によって、同社買収において期待されていた効果が得られない場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、当社と各子会社との統合作業を通じた事業計画の立案とシナジーの創出、派遣役員を含めた経営体制の強化に努めています。

その他

現時点(統合報告書の発行日現在)において、当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は軽微ですが、今後影響が長期化または深刻化した場合には、当社グループ事業所内でのクラスター発生による閉鎖または事業活動の停止、患者様の医療機関の受診抑制に伴う販売面への影響、海外における感染拡大に伴う原料や原薬のサプライチェーンへの影響が生産面に波及する可能性があります。また、ロシア・ウクライナ情勢の変化が世界経済に影響を及ぼすことで、エネルギー価格や原材料価格の高騰を引き起こし、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症への対応として、さまざまな対策を講じています。引き続き適切な対策を講じ、事業の継続に努めてまいります。

コンプライアンスの方針

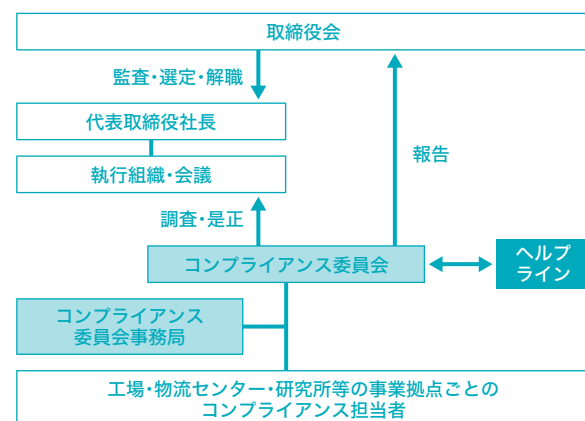
当社グループは、「東和薬品グループ行動規範」のもと、倫理的かつ遵法精神に根ざした企業行動の徹底を図るとともに、役員及び社員のコンプライアンス意識向上の施策及び教育研修を推進します。さらに、当社グループの役員及び社員による不正行為の早期発見・是正を目的に整備した内部通報制度の適正な運用を図ります。

一方、代表取締役社長直轄の内部監査室が全部門の内部監査を実施し、その結果については経営トップに直接報告します。改善を要する事項についてはフォロー監査を実施し、その改善状況を確認します。

コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス担当役員のもと社内外の委員で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス活動を推進しています。当社グループの役員及び社員は、業務または財務の状況に損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき、コンプライアンス違反発生の懸念があるときは、速やかにコンプライアンス委員会に報告するよう定めています。コンプライアンス委員会は内部通報窓口(グループヘルプライン)を主管しており、当社グループの役員及び社員からの内部通報の状況について、定期的に取締役会に対して報告しています。また監査等委員会は、内部監査室・コンプライアンス委員会と定期的に情報共有を行い、資料の提出を求めることができます。

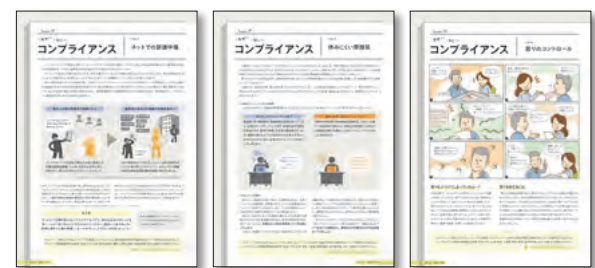
コンプライアンス体制図



コンプライアンス活動・教育

当社では、コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス委員会の主導のもと、役員及び社員向けに日常的な啓発活動を行うとともに、コンプライアンス推進期間を設けてグループ全体で諸施策を実施しています。具体的には、社長メッセージの発信、東和薬品グループのすべての役員及び社員を対象とした意識調査アンケート、役員研修、東和薬品グループ行動規範の改定版に関する教育研修、並びにハラスメントをテーマとした職場ミーティングを各部門で実施しました。

また、改正薬機法や情報セキュリティに関するeラーニングを実施しました。引き続きコンプライアンスに関するポリシーやルールの策定を進めつつ、海外子会社においても、地域統括会社においてコンプライアンス推進キャンペーンを実施し、Code of Ethicsに関する研修等の施策を実施しました。



グループ報を活用し、社員に分かりやすくコンプライアンス事例を紹介

内部通報ヘルプライン

当社における内部通報制度は、通報者の保護を図りつつ適切に対処し、内部監査室によるモニタリングと合わせて、問題の早期発見と是正に寄与しています。当社グループは、公益通報者保護法に対応する窓口として、グループヘルプライン及び監査等委員会通報窓口の2つの窓口を有しています。グループヘルプラインは、国内グループ内で共通のヘルプラインとして運用されています。監査等委員会通報窓口は、執行から独立した窓口として、国内グループの役員が関与する事案に限り取り扱います。なお、海外については、欧米地域統括会社であるTowa HDにて海外子会社の役員及び社員による内部通報窓口を設置しており、定期的に受付及び調査の状況について報告を受けています。

混迷の時代こそ「企業理念・中期経営計画」を実践する

2年以上に及ぶ新型コロナウイルス感染症の収束が未だに不透明な中、パンデミックに端を発した海外からの原薬調達問題、必須医薬品の国内回帰、ジェネリック医薬品メーカーの相次ぐ不祥事による医薬品の供給不足問題、毎年薬価改定など医療・医薬品業界は厳しい状況が続いています。

このような中、東和薬品はその企業理念である、「私達は人々の健康に貢献します」、「私達はこころの笑顔を大切にします」に基づいて、2021年5月に第5期中期経営計画「PROACTIVE II」を策定しました。5つの基本方針の中で、コア事業としてのジェネリック医薬品事業の進化、海外市場での拡大と成長、新たな健康関連事業への展開の分野では大きな進展がありました。特に今年3月には三生医薬を子会社化し今後の多角化の礎になりました。

混迷の時代であるからこそ、東和薬品の強みである、「誠実で真摯な議論のできる取締役会」に積極的に参画し、未来の明るい医療・医薬品業界の発展に貢献したいと思います。

社外取締役(監査等委員)

栄木 憲和



変わらない信念とチャレンジ精神が企業を成長させる

社会や業界を取り巻く環境がめまぐるしく変化する中、社会から必要とされる企業であり続けるためには、確固たる信念を持ちながらも、変革を恐れずチャレンジしていく姿勢が必要だと思っています。当社は、人々の健康に貢献することを企業理念に掲げ、製品の品質管理と安定供給に徹底して取り組む一方で、海外市場や新たな健康関連事業への進出、ESGや人財育成に向けた取り組みを積極的に推進しています。こうした当社の理念や経営方針を十分理解した上で、当社があるべき姿に向かって健全に成長できるよう、独立した立場から弁護士としての専門的な知見を活かし、多角的な視点から意見を述べるのが私の役割であると考えております。

社外取締役(監査等委員)

大石 歌織



堅実な健全経営で人々に健康とこころの笑顔を

「東和品質」―法律上だけでなく、真に必要とされる品質や付加価値のある製品を世の中に提供したい、その時代で最新・最高のものに更新していきたいとの考え方は、私が所属していた監査法人時代の「世間より一段高い倫理観を持て」との教えに近く、そのまじめなカルチャーに親しみを感じています。

その実践は、品質問題を経て供給不足の回復が待たれて長いジェネリック医薬品業界にあっては並大抵のことではありませんけれども、それを支えるもののひとつがコーポレートガバナンスです。人々の健康への貢献を通じて「こころの笑顔」を支えるという企業理念に則り、我が国だけでなく世界で安心して使っていただける製品の安定供給に向けて、社外の目線で今後も寄与していきたいと思っています。

社外取締役(監査等委員)

後藤 研了



役員紹介

代表取締役社長

吉田 逸郎



1979年 5月 当社入社
1983年10月 当社経理部長
1983年12月 当社取締役経理部長
1986年 8月 当社取締役総務部長
1990年 4月 当社取締役社長室長
1990年 6月 当社専務取締役社長室長
1991年 6月 当社専務取締役生産本部長 兼 社長室長
1991年11月 当社専務取締役社長室長
1996年 6月 当社代表取締役社長(現任)
2003年10月 ジェイドルフ(株)(現ジェイドルフ製薬(株))
代表取締役会長(現任)
2010年10月 大地化成(株)代表取締役会長

専務取締役

今野 和彦



1998年11月 当社入社 生産本部山形工場品質保証部次長
2005年 4月 当社生産本部山形工場品質保証部長
2007年 4月 当社信頼性保証本部品質保証部長
2009年10月 当社生産本部大阪工場長
2013年 6月 当社取締役生産本部副本部長
2014年 4月 当社取締役生産本部長
2017年 6月 当社常務取締役生産本部 兼 研究開発本部
兼 製剤技術本部 兼 原薬事業本部担当
2019年 4月 当社常務取締役信頼性保証本部 兼 生産本部
兼 製剤技術本部担当
2019年 5月 グリーンカプス製薬(株)代表取締役会長(現任)
2020年 6月 当社専務取締役(現任)

取締役

田中 政男



2009年 4月 当社入社 内部監査室次長
2011年 4月 当社内部監査室長
2016年10月 当社広報・IR室長 兼 人事部長
2017年 6月 当社取締役管理本部長
2019年 4月 当社取締役管理本部担当
2020年 6月 当社取締役(現任)
2021年 4月 (株)プロトセラ代表取締役会長(現任)
2021年 7月 同社代表取締役社長(現任)

取締役(監査等委員・常勤)

白川 敏雄



2006年10月 当社入社 研究開発本部開発部部長
2008年 4月 当社企画本部製品戦略部長
2015年 6月 当社常務取締役事業開発室 及び
国際部管掌 製品戦略部長
2017年 1月 グリーンカプス製薬(株)代表取締役会長
2017年 4月 当社常務取締役製品戦略本部
兼 国際事業本部 兼 開発企画室担当
2019年 4月 当社常務取締役
2019年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

社外取締役(監査等委員)

栄木 憲和



1979年 8月 日本チバガイギー(株)入社
1994年 1月 バイエル薬品(株)入社
1997年 3月 同社取締役滋賀工場長
2002年 7月 同社代表取締役社長
2007年 1月 同社代表取締役会長
2010年 4月 同社取締役会長
2014年 5月 アンジェスMG(株)(現アンジェス(株))社外取締役(現任)
2015年 4月 (株)ファンベップ社外取締役(現任)
2015年 6月 当社社外取締役
2016年 4月 ソレイジア・ファーマ(株)社外取締役(現任)
2018年 6月 キッズウェル・バイオ(株)社外取締役(現任)
2019年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

社外取締役(監査等委員)

大石 歌織



2001年10月 弁護士登録
2001年10月 北浜法律事務所(現北浜法律事務所・外国法共同事業)入所
2013年 1月 同事務所パートナー(現任)
2017年 6月 (株)PALTAC社外取締役(現任)
2020年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
2022年 6月 フジテック(株)社外取締役(現任)

社外取締役(監査等委員)

後藤 研了



1981年 9月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入所
1984年 3月 公認会計士登録
2005年 5月 同法人代表社員(現パートナー)
2010年 7月 同法人理事大阪事務所第3事業部長
2013年 7月 同法人専務理事
2015年 7月 同法人大阪事務所長
2020年 7月 後藤研了公認会計士事務所 代表(現任)
2021年 4月 学校法人兵庫医科大学監事(現任)
2021年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
2022年 6月 西日本旅客鉄道(株)社外取締役(現任)

事業を支える基盤 社会



基本的な考え方

当社は、医療用医薬品を提供するメーカーとしての責任を果たすため、MRを通じた医薬品情報の提供及び収集をはじめ、多岐にわたる方法を駆使して患者様や医療従事者の方々への情報提供に努めています。また、安定供給から品質保証に至るまで責任ある事業活動に注力しています。

責任ある事業活動

MRによる情報提供

当社では、国内ジェネリック医薬品メーカーで最多数を誇るMRが医薬品情報の提供・収集・伝達に取り組んでいます。また、診療所から地域の基幹病院、保険薬局まで、さまざまな医療現場のニーズに対応できるよう、MRのネットワーク強化を進めています。さらには、社内研修でがん・免疫領域、精神科領域等の専門性を高めたMRの認定制度を設けて、より専門性を必要とされる情報提供に注力しています。

DIセンターによる情報提供

迅速で確かな情報提供のため、当社では「学術部DI(ドラッグ・インフォメーション)センター」に医療関係者用の窓口を一元化し、顧客情報と連携したコールセンターシステムを活用しています。これにより、後発品の適正使用に資する最適な情報提供活動を行っています。加えて、夜間や休日のお問い合わせに対しても24時間365日受付窓口をご用意しています。

一方、一般の方・患者様に対しては、「くすり相談」の窓口を設置しています。飲み合わせや副作用等、医薬品に関するさまざまな質問事項についてフリーコールでお問い合わせいただくことができます。

Webサイトを通じた情報発信

当社の医薬品について、コーポレートサイトと医療関係者向けサイトを通じて情報発信を行っています。コーポレートサイトでは、ジェネリックに関する情報や、お子様の服薬応援資材等を掲載。医療関係者向けサイトでは、製品情報をはじめ、医療行政情報、患者様への服薬指導にも活用していただける資材を掲載しています。

医薬品の適正使用に向けた情報提供

当社では、お薬を正しく使用していただけるよう、薬の飲み方の説明等、患者様向けの資材や、お子さんが薬を飲むのを嫌がるご家族の方向けに、水以外の飲食物で苦みを感じにくい組み合わせに関する研究等を行っています。資材や研究結果は、医療機関を通じて、患者様やそのご家族へ提供されています。

また、お薬の包装にQRコード※を記載しており、スマートフォンや携帯電話からお薬に関する情報をご覧いただくことができます。小児用製剤では、患者様(お子様)の保護者の方向けに「お薬の味・お薬の上手な飲ませ方」をご紹介します。

※ QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。



情報提供冊子

安定供給体制

安定供給は医療用医薬品メーカーに課せられた重要な使命のひとつです。当社では、大阪、岡山、山形に生産拠点を設け、安定的な製品の供給に向けて内服剤の生産拠点を3工場に分散、注射剤の生産は免震構造を採用した山形工場に集約し、災害リスクを最小限にとどめるよう努めています。

また、各工場から出荷された製品は東日本物流

センター（山形）、西日本物流センター（岡山）で保管しています。万一、災害等の理由によりいずれかの物流センターが稼働停止になった場合でも、もう一方の物流センターから日本全国へ製品をお届けすることが可能です。こうした東西物流体制を通じて、安定供給を実現しています。



大阪工場



岡山工場

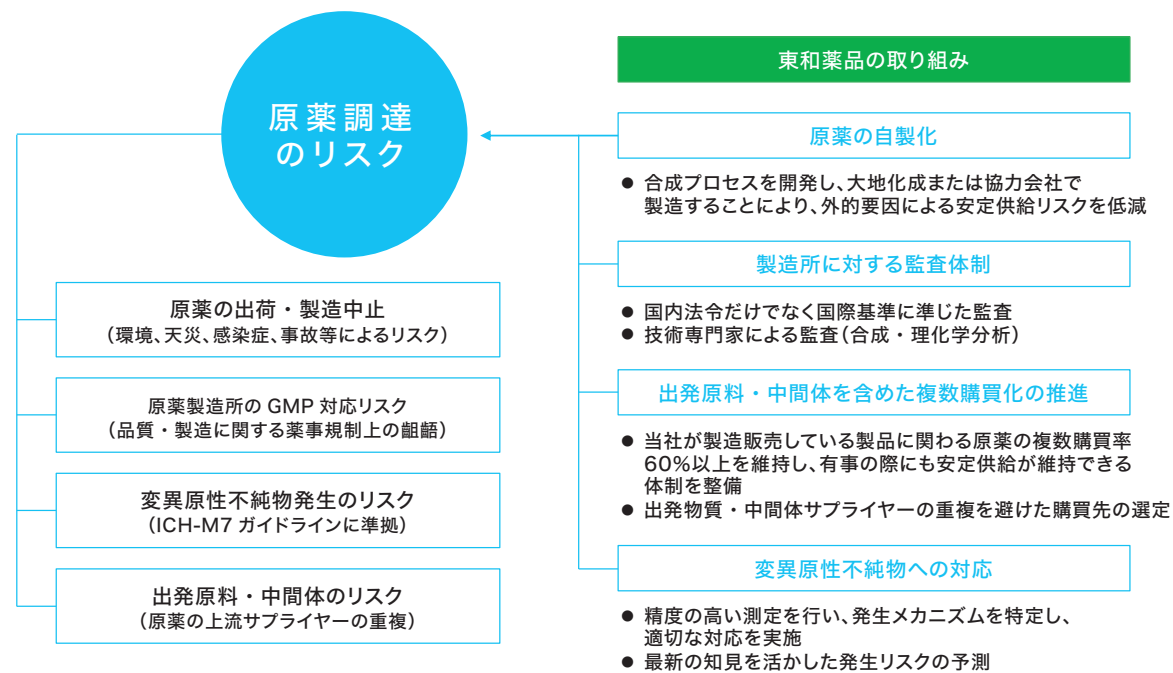


山形工場

原薬を安定的に調達する取り組み

原薬メーカーに対し、さまざまな基準や法令に則った製造がなされているか定期的に調査・確認し、安定的に原薬が調達できるように管理しています。また、万一原薬の供給が停止した場合でも安定的に調達できるよう、ひとつの原薬を複数のメーカーから調達する

取り組み（複数購買化）を進めています。さらに、自社で製造方法を確立させた原薬をグループ企業の上流製造工場（山形）で製造することで、さらなる安定確保に向けて取り組んでいます。



品質保証体制

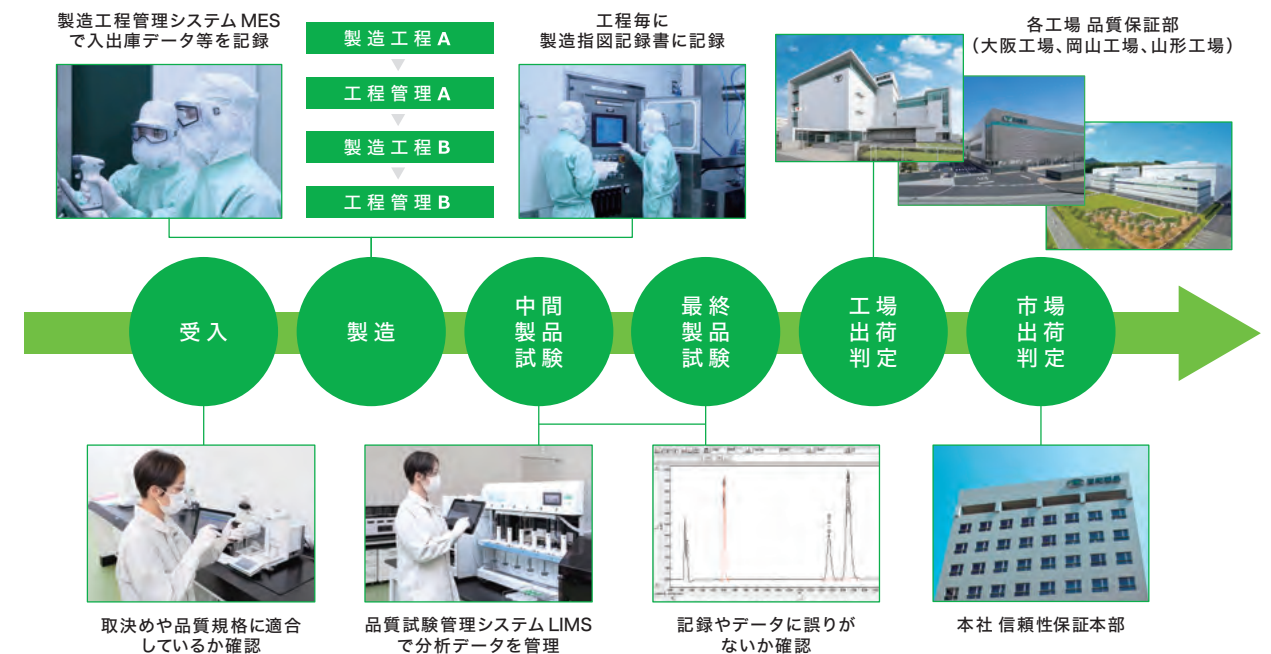
医療用医薬品業務では、すべての過程において国が定めた厳重な品質管理基準が適用されています。当社では、信頼される企業を目指して、製品の研究開発から製造、営業、製造販売後に至るまで、全社を挙げて品質管理に取り組み、医療用医薬品に必要な品質保証体制を確立しています。

「第5期中期経営計画」では、基本方針1の「コア事業としてのジェネリック医薬品事業の進化」において、総合ジェネリック医薬品メーカーとして、より信頼され、必要とされる存在となるため、品質保証体制のさらなる強化を重要テーマとして掲げています。この中では、医薬品の製造管理及び品質管理の基準であるGMP省令やその他関連する法令の遵守はもちろんのこと、GMP三原則で示されている「人為的な誤りを最小限にする」という観点も踏まえつつ、国際基準の導入や独自の制度・教育訓練の実施を通じて、医薬品の品質と安全性の確保に取り組んでいます。

GMP三原則について

医薬品の製造には、GMP (Good Manufacturing Practice) と呼ばれる、国が定めた「医薬品の製造管理及び品質管理の基準」があります。

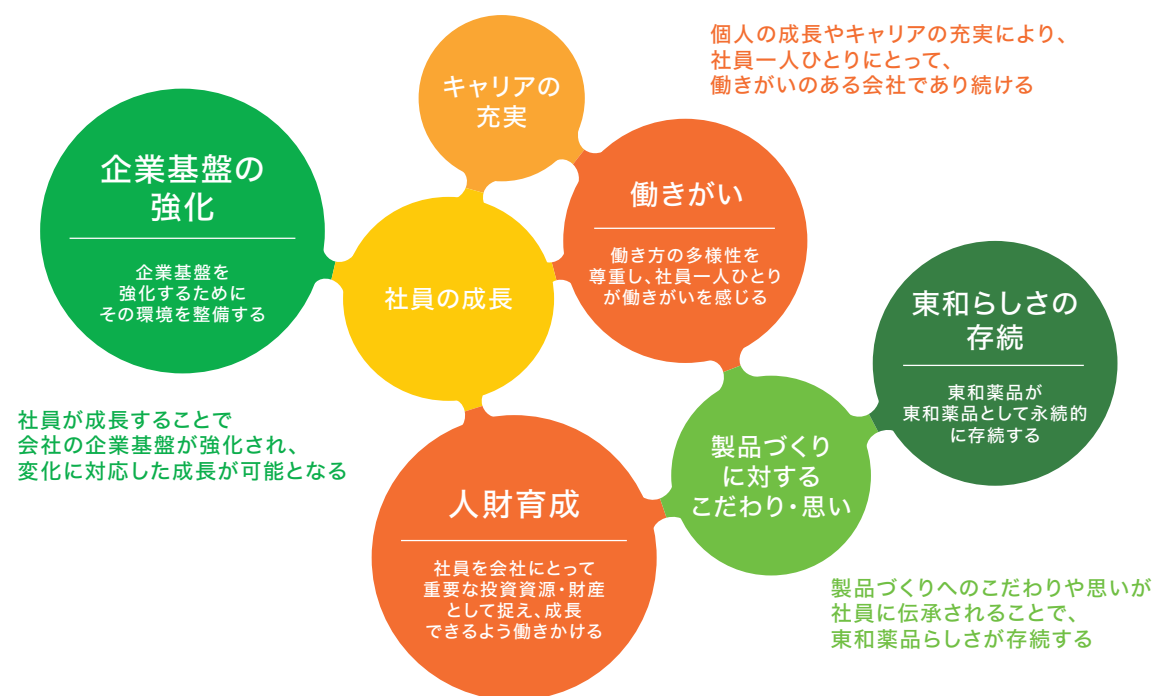
当社は、山形、大阪、岡山のすべての工場においてGMP三原則を遵守した手順を設定し、確かな品質の医薬品を生み出すことに努めています。



製品味覚研究室

2022年4月の組織変更において、製品企画本部に、製品に関する味覚の研究に特化した「製品味覚研究室」を新設しました。当研究室では、苦味受容体を用いた苦味評価法の開発をはじめ、味覚センサー、官能評価試験で

の苦味評価、味の観点から服用しやすい製品の企画立案等を行います。こうした取り組みを通じて、味の研究を東和品質、製品総合力No.1の製品づくりに活かし、患者様が服用しやすい製品の開発を目指してまいります。



キャリア形成支援

当社は、信頼される会社の礎は人財であるという考えのもと、働きがいのある環境づくりをはじめ、人財の育成、組織の強化への取り組みを進めています。そのため、「第5期中期経営計画」では、基本方針のひとつとして「働きがいのある環境づくりと人財育成」を掲げています。これに関連して、2020年10月に「東和働き方改革」の取り組みを開始しました。

この中では、働き方改革のひとつとして、社員一人

ひとりのキャリア形成の実現に向けた取り組みを強化しています。2021年4月からは「人事担当者とのキャリア面談」を実施し、より個人に合わせた支援を強化しています。今後、社員に向けてキャリア形成の重要性・必要性の理解を促すとともに、社員が中長期的なキャリアビジョンを描けるよう支援していきます。そして、社員が描いたキャリアビジョンの実現に向けて、主体的・計画的な成長を促進する企業を目指していきます。

私達の誓い (T-SMILE)

会社の成長と社員の増加に対応し、東和薬品としてのあるべき姿をこれまで以上に社員へ浸透させるために、創業70周年に際して私達の誓い「T-SMILE」という行動指針を新たに決めました。

「T-SMILE」は、誠実・正直・公正を意味する「Truthful」、迅速な意思決定・実行・情報共有を指す「Speed」、世界中の地域社会の人々の健康に役立つ使命・情熱を表現する「Mission」、前例にとらわれない変革にチャレンジするための発想力・想像力を表す「Idea」、人や情報の結びつき・共存共栄をイメージした「Linkage」、時代に合った最適な技術・最善の品質を選ぶ心を示した「Excellence」という6つの単語の頭文字を取って命名したものです。これらは、社員が企業活動を通じて「私達は人々の健康に貢献します」「私達は こころの笑顔を実現に向けた新・私達の誓い」という当社グループの企業理念を実現するための行動指針、判断基準の拠り所となるものです。



MR体制

当社では、MR(医薬情報担当者)の育成、組織の強化を重点課題と捉え、人財育成の強化に取り組んでいます。MR教育研修要綱に準じて自社独自の教育プログラムを計画し、製品に関する「専門的な知識」、生命に関わる製品を扱う者としての「高い倫理観」、製品の説明やコミュニケーションにおける「技能」について継続的な研修を行い、医療関係者の皆様から信頼される質の高いMRを目指しています。

独自の認定制度

当社では、確かな品質と安全性を確保する観点から、教育訓練と独自の認定制度を通じて、高い意識を持つ人財を育成しています。具体的には、がん専門MR資格、GMP監査員資格、エキスパート制度が挙げられます。エキスパート制度とは、製造・包装・試験・品質保証といった各部門でより高い技術や知識を持つ者への認定制度です。これらの認定制度を推進することで各分野の担当者が製造管理、品質管理を行うスペシャリストに成長する仕組みにするとともに、自らが品質や安全性の確保に対する高い意識を持った社員の育成を目指しています。

健康経営優良法人2022 (ホワイト500)

当社は、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人 2022(大規模法人部門(ホワイト500))」に認定されました。

健康経営優良法人制度とは、社員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人を認定する制度で、2017年度より実施されており、当社は5年連続での認定となります。また、今回は健康経営度の高い上位500法人として「ホワイト500」に認定されました。



多様性ある働き方への取り組み

当社は、育児、介護に関するさまざまな活動に取り組んでいます。2010年には、次世代認定マーク「くるみん」使用企業に認定されています。

子どもが最大3歳になるまで取得できる「育児休業」をはじめ、子どもの小学校6年生終期まで延長可能な「育児短時間勤務期間」、要介護状態の家族の病気で看護が必要になった際の「ファミリー・サポート休暇の導入」等、育児・介護に関するさまざまな制度を設けています。

TOWA健康チャレンジ2021

2021年6月、社員が「自分の健康」について考えるための健康測定イベント「TOWA健康チャレンジ2021」を、本社、守口別館、大阪工場、岡山工場、山形工場、中央研究所で開催しました。イベントには経営層をはじめ対象者の約8割が参加し「体成分・骨密度・歩行姿勢・血管・脳年齢・体力」の6つの測定を実施。会場では、健康増進や生活習慣改善に関する展示物の設置も行われ、社員自身が健康を見直す場となりました。また、イベント後のアンケートでは回答者の約9割が自分の健康に関心を持ち、生活習慣を改善したいと回答する結果となりました。今後も社員の生活習慣改善の課題に対応するため、全社における恒例行事として継続して実施します。

TOPICS

キャリア面談を受けて ビジョンが明確に

営業本部 営業企画部 新製品企画課

高井良 勇輝



私がキャリア面談後に感じたことは、「今の自分に自信がつき、未来の自分を想像してワクワクした」ということです。新人の頃はキャリアビジョンが漠然としていましたが、入社4年目から自らの成長やキャリアのためにチャンスがあれば、自らつかみにいこうと意識して経験を積んでいき、自分が納得のいく具体的なビジョンを描けるようになりました。

今回の面談は部署異動の希望がなかった直後で、次のステップに対する不安を解消したいという思いを持って臨みました。自らが考えていたステップ以外にもさまざまな選択肢があり、それぞれのやりがいも教えていただいたことで多くの気付きが得られ、自然と不安が解消されました。「自分がどういう想いを持って働き、何を解消したいのか」を考えてから臨んだことで、充実したキャリア面談となりました。

企業主導型保育園



企業主導型保育園とは、社員の多様な働き方に応じた柔軟な保育サービスを提供するために企業が設置する保育施設のことです。当社では、育児をしながら働く社員が安心して長く働ける職場環境づくりの実現、さらには待機児童数解消等、近隣地域への貢献にもつなげることを目的として、2018年より岡山・山形工場の近接に企業主導型保育施設を設置しました。また、他社の企業主導型保育施設と共同利用契約を締結することで、預け入れる保育施設の選択肢が増え、育児休業から復職しやすい環境づくりに注力しています。

出前授業



当社では、大阪府内の各小学校区で実施されている「放課後子ども教室」にて、子どもたちが豊かな学びや体験ができるよう、専門的なスキルやコンテンツを活かした出前授業を行っています。これまでに「お薬のひみつを実験で探ってみよう～工夫がいっぱいのジェネリック医薬品!～」等のプログラムを実施しました。

高校生ビジネスコンテスト

当社は、2021年度で3回目となる「未来と健康のための高校生ビジネスコンテスト」を開催しました。これは、当社グループの企業理念である「人々の健康に貢献する」を広く発信し、幅広い健康関連産業への貢献を目指す取り組みの一環で、将来日本の未来を担っていく高校生の皆さんからフレッシュなアイデアを募集するとともに、社会に貢献する機会をつくることを目的としています。



ポジティブフィットネス

2022年1月、手術後の乳がん患者様のための運動プログラム紹介サイト「POSITIVE FITNESS (ポジティブフィットネス)」を公開しました。当サイトでは、患者様の体力や運動習慣等に応じ、「入門編」「中級者編」「上級者編」の3段階の運動強度に分けてプログラムを紹介。運動プログラムに加え、「乳がんと運動の関係性」等の情報も提供することにより、患者様自身に合った運動量で、前向きに、継続的に運動習慣を身につけることのできるコンテンツとなっています。



TOWAミニクリニック

2021年12月、コーポレートサイトに「TOWAミニクリニック」を公開しました。従来、医療機関やイベントで配布していた冊子「TOWA Mini Clinic Series」を、より多くの方々へ情報発信することを目的として公開したものです。患者様やご家族、サポートされる周囲の方向けに、病気に関する情報や、セルフケアについてわかりやすくまとめています。



基本的な考え方

当社は、社会から信頼と支持を得られる正しい企業活動を行うため、高い倫理観と社会的良識をもって、「東和薬品グループ企業行動憲章」の原則に基づき行動しています。この中で、良き企業市民としての社会的責任の一環として、地球環境に対する負荷の軽減に努めています。具体的には、化学物質の適切な管理と汚染防止に加え、工場の排水・排気システムによる環境への配慮、メガソーラーを活用した省エネルギー化と脱炭素への取り組みを進めています。また、環境に優しい原薬の生産方法の実現にも積極的に取り組んでいます。2022年4月には東和薬品グループ全体の環境と安全を一体的に管理運営し、社員及び地域社会の環境と安全のさらなる向上を目指して「環境安全管理部」を新設しました。

気候変動関連の情報開示 (TCFDに基づく開示)

気候変動は社会システムや経済に大きな影響を与える事象となっており、当社グループとしても省エネルギー化や脱炭素への取り組み等、気候変動への対応が重要であると認識しております。こうした背景から、気候変動関連問題について対応するため、2022年度より、管理本部長を委員長とするリスクマネジメント委員会の下部組織として、関連部門のメンバーで構成する「TCFD分科会」を設置しています。

TCFD分科会では、気候変動に関するリスク・機会について自社事業活動を対象としたシナリオ分析や、GHG排出量削減施策の検討を進めております。

なお、当社は今期中に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を予定しております。今後、TCFD提言の枠組みに基づく気候変動関連の情報開示のさらなる拡充を進めてまいります。初年度(2022年度)は東和薬品単体を対象範囲として検討を進め、次年度(2023年度)以降はグループ会社を含めた情報開示へと展開していく予定です。

岡山工場ボイラー燃料のLNG化

2022年1月、岡山工場のボイラー燃料をA重油から、環境特性に優れたエネルギーとされる液化天然ガス(LNG)に変更しました。

これにより、勝央中核工業団地内の参画企業5社のガス使用量合計による二酸化炭素の削減量は約5,500t-CO₂と、A重油に比べて約27%削減することができました。



勝央中核工業団地内に設置されたLNG基地

環境に優しい原薬の生産方法の実現へ

当社による環境に優しい原薬の生産に向けた取り組みが、NEDO(国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)が公募した「機能性化学品の連続精密生産プロセス技術の開発」の委託先として採択されました。これは、環境に優しい製造方法として、NEDOのエネルギー・環境新技術先端プログラムの中で、「ファインケミカルズ製造のためのフロー精密合成の開発」を目指すものです。大量の廃棄物やCO₂の排出を伴うバッチ法から、省エネで廃棄物の排出が少ない触媒反応を鍵とした連結フロー法による製造プロセスに置き換えることで、環境に優しいグリーン・サステイナブル・ケミストリーを追求しています。

11ヵ年財務サマリー

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 (3月期)
売上高（百万円）	48,719	55,241	61,351	71,470	82,115	84,949	93,430	105,104	110,384	154,900	165,615
営業利益（百万円）	9,107	7,723	7,706	11,105	11,134	6,869	11,643	15,968	16,143	19,923	19,205
経常利益（百万円）	9,841	9,544	8,834	15,437	10,157	7,417	11,717	18,865	20,990	18,677	22,739
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,737	6,201	5,992	11,118	7,684	5,576	6,495	13,475	14,503	13,958	15,914
包括利益（百万円）	5,745	6,348	5,999	11,175	7,313	5,858	6,533	13,409	14,948	14,469	17,960
純資産額（百万円）	50,494	55,610	60,147	70,048	70,605	74,945	79,920	91,771	104,665	116,599	132,169
総資産額（百万円）	81,244	89,705	103,318	121,187	156,851	165,247	177,181	188,803	230,016	245,668	329,935
1株当たり純資産額（円）	990.36	1,090.70	1,179.69	1,373.89	1,434.79	1,522.99	1,624.09	1,864.92	2,126.72	2,369.21	2,685.18
1株当たり当期純利益（円）	111.49	121.62	117.54	218.07	154.19	113.32	132.00	273.85	294.74	283.62	323.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	436.29	314.23	122.03	253.32	272.62	271.93	316.19
自己資本比率（％）	62.2	62.0	58.2	57.8	45.0	45.4	45.1	48.6	45.5	47.5	40.1
ROE（自己資本利益率）（％）	11.8	11.7	10.4	17.1	10.9	7.7	8.4	15.7	14.8	12.6	12.8
株価収益率（％）	12.26	13.68	12.63	10.50	9.98	16.56	16.79	10.64	7.69	8.61	8.50
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,379	8,645	8,144	8,037	3,732	10,195	19,230	19,002	19,164	12,008	22,129
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	(8,482)	(11,298)	(11,300)	(8,230)	(19,032)	(22,206)	(20,093)	(3,994)	(39,541)	(9,100)	(59,729)
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	879	2,793	3,529	238	27,970	(92)	4,670	(809)	11,748	184	46,540
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	3,798	3,985	4,675	5,208	18,526	7,112	11,511	26,652	18,713	22,915	32,830
従業員数（人）	1,567	1,696	1,879	2,060	2,203	2,408	2,449	2,472	3,325	3,456	4,078
研究開発費（百万円）	4,076	4,478	5,296	6,144	8,924	9,352	7,725	7,916	8,566	10,642	11,488
設備投資額（百万円）	11,251	7,855	9,727	13,816	15,792	25,026	12,166	6,011	6,236	10,353	14,848
減価償却費（百万円）	2,637	4,909	5,407	5,724	7,329	7,980	8,173	8,340	8,285	9,674	10,153
1株当たり配当金（円）	75.0	75.0	75.0	95.0	95.0	95.0	95.0	107.5	44.0	44.0	60.0
配当性向（％）	22.4	20.6	21.3	14.5	20.5	27.9	24.0	13.1	14.9	15.5	18.6

注）当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
2012年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

経営者による財政状態、 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財務報告の詳細については、有価証券報告書（2021年4月1日～2022年3月31日）から抜粋して記載しています。

● 業績等の概況

【1】経営を取り巻く環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及によって経済活動正常化の動きも見られましたが、感染力の強い変異型ウイルスの影響により新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況です。欧米においては、経済活動の制限が段階的に緩和され、景気の回復傾向は維持されているものの、新変異株の新規感染者数が増大傾向にあることから、依然として先行き不透明な状況が続くと想定されます。また、ウクライナ情勢の緊迫化に伴い、エネルギー価格や原材料価格の高騰による経済活動への影響も懸念されています。

国内ジェネリック医薬品業界では、2017年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」において、「2020年9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する。」ことが決まり、これを受けて2018年4月の診療報酬改定以降、各種施策が講じられました。さらに2020年4月の診療報酬改定においても、引き続き「後発医薬品やバイオ後続品の使用促進」策が決まり、ジェネリック医薬品の普及が進んだ結果、2021年12月の数量シェアは79.3%（2021年10-12月期 日本ジェネリック製薬協会調べ）となりました。また、2021年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」では、「後発医薬品の品質及び安定供給の信頼性の確保、新目標についての検証、保険者の適正化の取組にも資する医療機関等の別の使用割合を含む実施状況の見える化を早期に実施し、バイオシミラーの医療費適正化効果を踏まえた目標設定の検討、新目標との関係を踏まえた後発医薬品調剤体制加算等の見直しの検討、フォーミュラの活用等、更なる使用促進を図る。」との言及がありました。

一方、2019年10月と2020年4月に薬価改定が実施され、また、2020年7月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」を踏まえ、2021年4月にも薬価改定が行われました。このように、2021年度以降は2年に1度の通常の薬価改定に加え、中間年における薬価改定の実施により毎年薬価改定を行うという方針が決定しているため、今後、医薬品業界にとって極めて厳しい状況が続くことが想定されます。

また、昨今の医薬品における品質や安定供給に関する各種問題によりジェネリック医薬品に対する信頼感は低下し、ジェネリック医薬品業界の置かれた環境は厳しさを増しています。

このように業界環境が大きく変化している中、当社グループにおいては、「人々の健康に貢献し、こころの笑顔を大切にすること」を企業理念として、2021年5月に発表した「第5期 中期経営計画2021-2023 PROACTIVEⅡ」に基づき、国内外でのジェネリック医薬品事業をコア事業としつつ、「健康長寿社会」に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防へ

シフトする社会に貢献する健康関連事業の展開を目指し、各種課題に取り組みました。

【2】販売面の取り組み

2021年6月に新製品6成分18品目、2021年12月に新製品6成分11品目の販売を開始し、当社のジェネリック医薬品の製品数は339成分778品目となりました。なお、2021年12月に販売を開始した『エルデカルシトールカプセル0.5μg/0.75μg「トローワ」』は、当社としては初めてのオーソライズド・ジェネリックとなります。

【3】海外展開の取り組み

当社では、海外市場での拡大と成長に向け、Towa Pharma International Holdings, S.L.（以下、「Towa HD」）を通じて欧州及び米国市場でのジェネリック医薬品事業を展開しており、当連結会計年度において、米国ではエベロリムス錠、アセナピン舌下錠等の新製品を上市いたしました。配送委託先変更に伴う在庫調整及び一部製品において原料不足が生じたこと等により、計画を若干下回る結果となりました。欧州では製造受託の売上が上振れたこと、BtoC事業において新製品の販売が堅調であったこと等により、売上計画を上回りました。今後もTowa HDが持つ、欧州複数国及び米国での販売網と、欧州にある欧米等の基準に準拠した製造拠点を活用し、さらなる事業展開を目指します。

【4】新規事業の創出

当社は、「健康長寿社会に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防へシフトする社会に貢献する」ことを課題として認識し、新たな技術の獲得及びまったく新しい知見や技術との融合を図りつつ、新しい医療体制に対応した健康に関連する新規事業の創出に取り組んでいます。その取り組みの一環として、当連結会計年度では、クラウド型地域医療情報連携サービス「ヘルスケアパスポート」の協業販売に向けたTIS株式会社とのアライアンス契約を締結し、また京都市の医療・介護等の統合データ分析事業における生活習慣病に係る研究を当社、TIS株式会社、株式会社ヘルステック研究所にて共同で実施し、さらに当社が株式会社バンダイナムコ研究所と開発を進めている服薬支援ツールを用いた実証実験を国立大学法人京都大学、株式会社ヘルステック研究所と開始する等、医療・健康データを活用したヘルスケアサービスの提供を目指した取り組みを行いました。検査事業における取り組みとしましては、株式会社プロトセラにて大腸がんリスク検査をはじめとする3種類のプロトキー検査の販売と、新たなリスク検査の研究開発を行っています。これに加え、

2022年3月に健康食品・医薬品等の企画・開発・受託製造業等を営む三生医薬株式会社（以下、「三生医薬」）を子会社化しました。三生医薬が当社グループに加わることで、今後、三生医薬が培ってきた高い技術力や広範な顧客基盤、健康食品関連のノウハウを活用でき、これにより、当社の目指す健康関連事業の多角的な展開が実現され、当社のさらなる企業価値向上につながると考えています。

【5】業績

当連結会計年度における当社グループの業績については、売上高165,615百万円（前期比6.9%増）、売上総利益70,185百万円

（同7.2%増）、販売費及び一般管理費50,980百万円（同12.0%増）、営業利益19,205百万円（同3.6%減）、経常利益22,739百万円（同21.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15,914百万円（同14.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。国内セグメントの売上高は、126,676百万円（前期比6.7%増）、セグメント利益は18,878百万円（同6.8%減）となりました。海外セグメントの売上高は、38,938百万円（前期比7.5%増）、セグメント利益は1,127百万円（同164.9%増）となりました。なお、報告セグメントのセグメント利益については、のれん償却前の数値です。

● 財政状態

当連結会計年度における財政状態は、次の通りです。

【1】資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、329,935百万円となり、前連結会計年度末比84,266百万円の増加となりました。その主な要因は、のれんの増加37,597百万円、棚卸資産の増加11,749百万円、現金及び預金の増加9,915百万円、受取手形及び売掛金の増加4,774百万円等があったことによるものです。

【2】負債の状況

負債については、197,766百万円となり、同68,697百万円増加

しました。その主な要因は、短期借入金の増加48,224百万円、長期借入金の増加9,248百万円等があったことによるものです。

【3】純資産の状況

純資産については、132,169百万円となり、同15,569百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加13,502百万円等があったことによるものです。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は40.1%となりました。

● キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して9,915百万円増加し、32,830百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

【1】営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは22,129百万円の収入（前連結会計年度比10,120百万円増）となりました。主な要因は、棚卸資産の増加7,950百万円（同、1,756百万円減）等があったものの、税金等調整前当期純利益22,246百万円（同、3,517百万円増）や減価償却費10,153百万円（同、479百万円増）等によるものです。

【2】投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、59,729百万円の支出（前連結会計年度比50,629百万円増）となりました。主な要因は、

連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出45,405百万円、有形固定資産の取得による支出11,140百万円（同、2,003百万円増）等によるものです。

【3】財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、46,540百万円の収入（前連結会計年度比46,355百万円増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出7,181百万円（同、286百万円増）等があったものの、短期借入金の純増加額47,135百万円（前連結会計年度は純減少額20,251百万円）、長期借入れによる収入9,160百万円（前連結会計年度比31,339百万円減）等によるものです。

● 配当政策

当社の利益配分については、研究開発力強化、設備投資資金の確保等今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績に応じた配当を継続的かつ安定的に行うことを基本方針としています。

このような方針に基づき、当期の配当は、1株当たり60円（うち記念配当3円を含む中間配当27円、期末配当33円）としました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

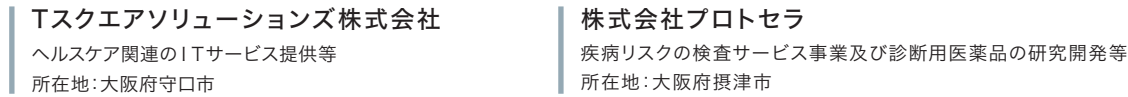
事業拠点



主なグループ企業



連結対象外子会社



会社の概況 2022年3月31日現在

会社概要

社名	東和薬品株式会社
本社	〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号 TEL: 06-6900-9100 (代表)
代表者	代表取締役社長 吉田 逸郎
創業	1951年6月
設立	1957年4月
上場取引所	東京証券取引所プライム市場 (証券コード: 4553)
資本金	47億1,770万円
事業内容	医療用医薬品の製造・販売

事業拠点及び販売拠点

本社	本社 守口別館 東京支社
研究所	中央研究所 製剤研究所 京都分析科学センター 健都ヘルスケア科学センター 健都ライフ・イノベーションセンター 尼崎リサーチセンター 姫路リサーチセンター
工場	大阪工場 岡山工場 山形工場
物流センター	西日本物流センター 関西出荷センター 東日本物流センター
営業・販売拠点	営業所71拠点 代理店62拠点

連結子会社

ジェイドルフ製薬株式会社
大地化成株式会社
グリーンカブス製薬株式会社
三生医薬株式会社
Towa Pharma International Holdings, S.L. (他7社)

株式の状況 2022年3月31日現在

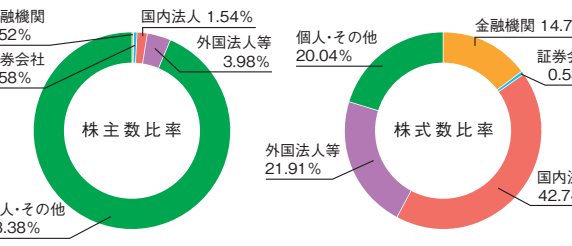
発行可能株式総数	147,000,000株
発行済株式総数	51,516,000株
1単元の株式数	100株
株主数	5,198名

大株主一覧 (上位10名)

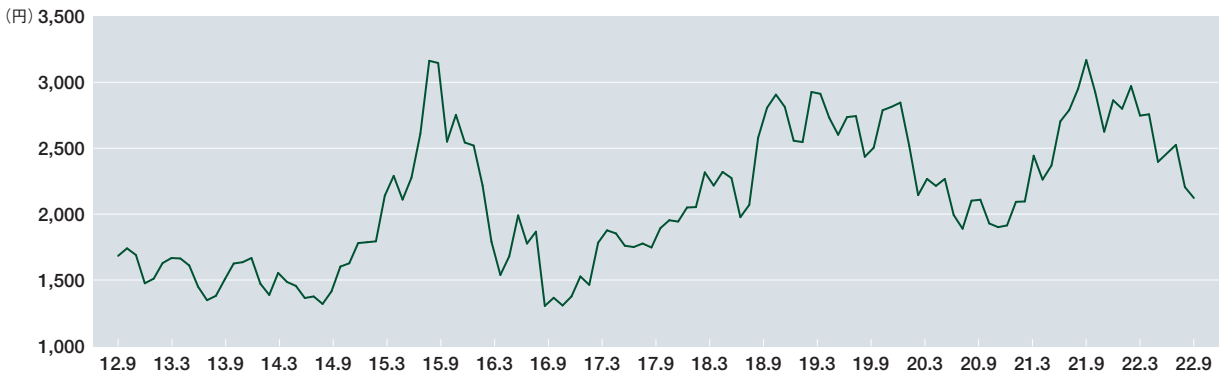
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
(株) 吉田事務所	20,100	40.83
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	4,116	8.36
ビーエヌワイエム アズ エージ・ティシーエルティエス ノン トリーティール ジャスデック	2,304	4.68
東和薬品共栄会	1,472	2.99
吉田 逸郎	1,455	2.95
(株) 日本カストディ銀行 (信託口)	1,196	2.43
東和薬品社員持株会	907	1.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224	726	1.47
(有) 吉田エステート	648	1.31
ビービーエイチ フォー フィデリティ ビューリタンティアル フィデリティ エスアール イントリンシック オポチュニティーズ ファンド	584	1.18

(注) 当社は、自己株式2,294,101株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主分布状況



株価推移





東和薬品